

アマゾン地域で活動する主要な NGO の概要

2002年10月
ブラジル事務所ベレーン支所

<パラ州>

1 - IMAZON (INSTITUTO DO HOMEM E MEIO AMBIENTE DA AMAZÔNIA)

住所：Rodovia Mário Covas, Km 1,

Rua Pau D'Arco, Conjunto Village Pau D'Arco, Casa 9

CEP: 67.113-000

Ananindeua - PA

Diretor Executivo: Paulo Barreto

E-mail: pbarreto@amazon.org.br

Fone/Fax: 91-235-4214

HP: www.amazon.org.br

概要：1990年に設立された NGO でアマゾン地域の持続可能な開発を推進するため環境保全に関する研究活動（土地利用活動の診断、土地利用活動のモニタリングと評価手法の開発、実証プロジェクトの実施、土地利用法に関する分析、土地利用活動の持続的開発モデルの設計等）、情報の発信（新聞記事、週刊誌、書籍の発刊、研究論文、ビデオ、マニュアル等）及び人材育成（生態学、林学、環境法学、農業経済学、地質学（鉱物資源）、地理統計学、リモートセンシング、地域開発計画、地域開発政策等アマゾンの環境問題に関する分野）を行なっている。

JICA との関係：プロ技「アマゾン森林研究計画フェーズ1」の事後現況評価調査を依頼した実績がある。

活動を支援している主要な機関：USAID、フォード財団、GTZ、EU 連合、伯環境省、WWF 等

2 - POEMAR (NÚCLEO DE AÇÃO PARA O DESENVOLVIMENTO SUSTENTÁVEL)

住所：Universidade Federal do Pará, Campus Universitário do Guamá,

Setor Profissional, Casa do Poema

Caixa Postal 8606

CEP: 66.075-900

Belém - PA

Presidente: Thomas A. Mitschein

Fone: 91-211-1686, 211-2027 Fax: 91-211-1687

E-mail: poema@ufpa.br ou poema@amazon.com.br

HP: www.ufpa.br/poema ou www.poema.br

概要：POEMA（アマゾン貧困と環境プログラム）1991年にパラ州連邦大学の社会奉仕活動プログラムとして、大学の教官及び学生が集まり大学の持つ研究機能を背景に、アグロフォレストリー、農産物加工、飲料水供給、風力、太陽光発電等多岐にわたる活動を展開している。活動の発展過程で大学の活動プログラムとしての位置付けでは活動が制限されるため、

POEMAR という NGO と POEMATEC という企業の 2 つの法人格を持つ団体を設立し政府機関、民間企業、国際機関との連携を図っている。この他、国連 UNCTAD が Bolsa Amazonia (アマゾン小農民と国内外の企業とのネットワークを築き、農林産物の製品化と販路拡大を図る事業)があり、連邦/州政府の開発行政機関、金融機関、研究機関が参加している。

JICA との関係：平成 11 年度一般個別研修で POEMA の責任者の一人である Nazaré Imbiriba 氏(Bolsa Amazônia)の事務局長でもある)を日本に受入、「アマゾン産品商品化輸出」の研修を実施した。

平成 13 年度に「農村の天然資源利用による生産活動」専門家を派遣
平成 14 年度に開発福祉支援事業「アマゾン地域産業育成計画」を実施予定

活動を支援している主な機関：ダイムラー・クライスラー社、UNCTAD、EU 連合、アマゾニア銀行、パラ州政府、伯外務省等

3 - SOCIEDADE ZELADORA AMIGOS DO MUSEU (MUSEU PARAENSE EMILIO GOELDI)

住所：Av. Magalhães Barata, 376 São Brás
CEP: 66.040-170 Belém - PA
Presidente: João Bastos
Fone: 91-219-3311
HP: www.museu-goeldi.br

概要：エミリオ・ゲルジ博物館の維持管理及び動物園の食料調達に有志が集まって発足した会。現在では野生動物の保護・治療や知識の普及、伝統文化の保護も行なっており、環境教育を通じて一般市民に森林保全や野生動物保護の重要性を啓蒙している。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：Petrobrás、CVRD、ALBRÁS 等

4 - IPAM (INSTITUTO DE PESQUISA AMBIENTAL DA AMAZÔNIA)

住所：Av. Nazaré, 669 Nazaré
CEP: 66.035-170 Belém - PA
Presidente: Carlos Klink
Fone: 91-241-6700
E-mail: ipam@amazon.com.br
HP: www.ipam.org.br

概要：アマゾン地域の環境保全を推進するため研究や人材の育成、環境関連情報の発信等を目的とし、1995年にパラ連邦大学内に設立された NGO で、1) 科学技術研究プログラムを通じてアマゾンの持続開発の環境・経済・社会観点から評価する。2) 大学や研究機関と連携を図り、アマゾン地域の環境・経済・社

会の持続的な発展を推進する。3) 持続的な土地利用システムと環境問題と調和した開発のための人材育成。4) 持続的な開発を推進するための住民教育等4の目標を掲げている。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：Woods Hole Research Center (WHRC)、パラ州連邦大学、アクレ連邦大学、Tropical Forest Foundation (FFT)等

5 - NAEA/UFPA (NÚCLEO DE ALTOS ESTUDOS AMAZÔNICOS)

住所：Núcleo de Altos Estudos Amazônicos

Campus Universitário do Guamá

Universidade Federal do Pará

CEP: 66.075-900 Belém - PA

Coordenador do Curso de Doutorado: Professora Dra. Tereza Ximenes

Coordenador do Curso de Mestrado: Professor Dr. Indio Campos

Fone: 91-211-1230/1237/1655

Fax: 91-211-1677

E-mail: pdtu@naea.ufpa.br

plades@naea.ufpa.br

HP: www.naea.ufpa.br

概要：アマゾン地域の政治、文化、社会、経済、環境分野の発展と問題解決を図るため研究者、大学教員等の人材育成を目的として1973年に設立されたパラ州連邦大学の人材育成センターである。同センターには修士課程（地域開発政策、地域経済開発）及び熱帯湿潤地域の持続可能な開発に関する博士課程（社会、政治、経済、文化、環境）が設けられており、研究課題としてはアマゾンの農業と採取業、アマゾンの生態環境、市民権と政府政策、アマゾンの社会歴史、アマゾンの企業と労働、アマゾンの都市と都市環境が設定されている。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：伯教育省、国家科学技術審議会、伯科学技術省等

6 - APACC (ASSOCIAÇÃO PARAENSE DE APOI ÀS COMUNIDADES CARENTES)

概要：カメタ郡の零細農民及び漁民子弟を教育（農業技術）伝統の農業及び漁業から打破して生活向上を図るため養鶏、養豚、生簀養殖、アグロフォレストリー（土壌改良、作物の試作、栽培技術、栽培管理等）の研究、技術の普及を行なっている。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：EU、フランス国の NGO ESSOR と Veterinaires Sans Frontieres FRANCE

7 - ISA (INSTITUTO SOCIOAMBIENTAL)

住所 : Av. Higienópolis, 901

CEP: 01.238-001 São Paulo - SP

Presidente: Neide Esterci

Fone: 11-3660-7949 Fax: 11-3660-7941

HP: www.socioambiental.org

概要 : 社会及び環境問題の総合的解決を図るため1994年に設立されたNGOでサンパウロ市に事務所を置き、主にブラジルのインディオ保護と環境保護についてかかわってきた団体である。パラ州ではシングーインディオ保護区で持続可能な開発に関する環境、政治、経済分野で活動を実施している。

JICA との関係 : なし

活動を支援している主な機関 : 伯環境省 (IBAMA)、伯法務省、伯教育省、EU、NORAD (ノルウエー国国際協力事業団)、IRD (フランス国開発研究所)、ICCO (オランダ国開発協力機構)、MacArthur 財団、フォード財団、デンマーク大使館等

8 - FASE (FEDERAÇÃO DE ÓRGÃOS PARA ASSISTÊNCIA SOCIAL E EDUCACIONAL)

住所 : Rua Bernal do Couto, 1329 Bairro Umarizal

CEP: 66.055-080 Belém - PA

Presidente: Leilah Landim Assumpção

Coordenador do Programa Regional do Pará: Matheus H. Otterloo

E-mail: fasepa@fase.pa.org.br

概要 : 1961年に Catholic Relief Services (CRS) do Brasil のリーダーであった William Brown 氏と教会関係者の Mons. Alfred Schneider, Mons. Joseph Gremillion, Pe. Edmund Leising らによって設立された社会福祉団体で環境と開発、労働と所得、市民権、行政機関の政策、都市問題を課題としてブラジル国内6地域 (Pará, Nordeste, Mato Grosso, Itabuna, Espírito Santo, Rio de Janeiro) に支部を置き活動している。

JICA との関係 : なし

活動を支援している主な機関 : EU 連合、CCFD (Comité Catholique contre le Faim et pour le développement)、Christian Aid、Ford Foundation、Novib、Catholic Relief Services、Internet Watch Foundation、Partners of the Americas/Washington、Greenpeace、WTO、UNICEF、UNDP、WHO、Instituto Ayrton Senna 等

PROJETO FASE GURUPÁ

住所 : Trav. Quintino Bocaiúva, 1273 Nazaré

CEP: 66053-240 Belém - PA

Coordenador: Paulo Henrique Borges de Oliveira Júnior

Fone: 91-242-4341

E-mail: gurupa@amazon.com.br

概要：パラ州では FASE GURUPA と称してグルパ郡で 1998 年から天然資源の持続的活用による住民の所得向上を図る PROJETO GURUPA を実施している。同プロジェクトは住民参加によるグルパ郡の発展と環境と調和した採取農林水産業及び社会経済の持続的発展をめざしている。プロジェクトの活動としては環境モニタリング、漁業、食料の安全保障、森林管理（林産物及び非林産物）、生産物の販売、事業への融資促進、土地所有権の整理、プロジェクト広報、組織の自立発展のための運営管理等である。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：ICCO (Organização Intereclesiástica para Cooperação e Desenvolvimento)、伯環境省、EU 連合等

<アマパ州>

9 - IESA (INSTITUTO DE ESTUDOS SÓCIO AMBIENTAIS DO AMAPÁ)

住所：Rua São José, 1478 Bairro Central
CEP: 68.900-110 Macapá - AP
Diretor Presidente: Carlos Henrique Shimitt
Fone/Fax: 96-222-3669

E-mail: iesa@tvson.com.br
概要：アマパ州で氾濫原地域で河川流域住民の生活向上プロジェクトを実施している。一方で野鳥（渡り鳥）の営巣地になっている場所を鳥類保護区としてコミュニティーが主体的に保護するよう指導しており、同営巣地を民有地保護区(Reserva Particular de Patrimônio Natural)に設定することを計画している。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：PPG-7、アマパ州科学技術研究所、伯環境省等

10 - IPAM/AP (INSTITUTO DE PESQUISAS AMBIENTAIS DA AMAZÔNIA)

住所：Av. Caramuru, 1435 Bairro Buritizal
CEP: 68.902-100 Macapá - AP
Diretor de Pesquisa no Amapá: Fernando Galvão Rabelo
Fone/Fax: 96-241-3375, 242-4146
E-mail: frabelo-ap@uoi.com.br

概要：アマゾン地域の環境保全を推進するため研究や人材の育成、環境関連情報の発信等を目的とし、1995年にパラ連邦大学内に設立された NGO。アマパ州では氾濫原地域のコミュニティーでアサイ椰子の管理や Pau mulato (*Calycophyllum spruceanum*)の天然更新プロジェクトを実施している。また、国連大学の PLEC (People, Land Management, Environmental Change)プログラムを小規模農民への協力をベースとして氾濫原で草の根的実践プロジェクトを行なっている。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：Woods Hole Research Center (WHRC)、パラナ州連邦大学、アマパ連邦大学、国連大学、Tropical Forest Foundation (FFT)等

11 - GTA (GRUPO DE TRABALHOS AMAZÔNICO)

住所：SAIS - Canteiro Central do Metrô - Lote 08, Galpão 01

CEP: 70.602-900 Brasília - DF

Presidente: Maria de Araújo Aquino

Fone/Fax: 061-346-7048

E-mail: gtnacional@gta.org.br

HP: www.gta.org

概要：1992年に設立された法定アマゾン地域で活動する環境保護NGOで、環境保護団体、農業労働者組合、農業協同組合、インディオ保護団体、漁業組合、ゴム採取人組合等が会員である。ブラジルに本部を置き、法定アマゾン地域各地に16の支部を持ち、持続的な開発にPPG-7が支援するプロジェクトを実施している。アマパ州では森林保護区域内に居住している林産物採取人の支援や金探掘による荒廃地の回復、農民の組織化と自立発展計画、Tumucumaque 国立公園内インディオ保護区での活動がある。

アマパ支部の住所：Instituto de Estudos Socioambientais (IESA) iesatvsom.com.br

Rua São José, 1478

CEP: 68.900-110 Macapá - AP

Fone/Fax: 96-222-3659 E-mail: gta-mapagta.org.br

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：伯環境省 (IBAMA)、WWF、Greenpeace、GTZ

<アマゾナス州>

12 - FUNDAÇÃO VITÓRIA AMAZÔNICA

住所：Rua R/S Quadra Q, Casa 7 Morada do Sol

69.065-070 Manaus - AM

Responsável: Muriel Saragonssi Andrew

Fone: 92-236-9182, 92-236-9182, 642-1336 Fax: 92-236-3257

E-mail: fva@internext.com.br, muriel@inpa.gov.br

HP: www.fva.org.br

概要：1990年に設立されたアマゾンの環境保全と地域住民の生活向上を目的とし、主にネグロ河水系の地域住民文化を保護した天然資源の持続的利用である。環境教育分野では絶滅の危機にある霊長類の保護活動や住民教育による環境保護エージェント育成等を行なっている。その他リオ・ネグロ河自然保護区設定や地域の社会経済調査等活動が評価され、IBAMAよりブラジル最大

の国立公園である Parque Nacional do Jau の管理計画策定し、住民参加による保護区の管理を行なっている。

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関：世界銀行、DFID、フォード財団、オーストリア政府、フランス政府、IBAMA、フロリダ大学、UNESCO、EU 連合、UNICEF、WWF 等

13 — IMAFLORA (INSTITUTO DE MANEJO E CERTIFICAÇÃO FLORESTAL E AGRÍCOLA)

住所：Estrada A – Quadra A Lote 15

Caixa Postal 411

CEP: 13.400-970 Piracicaba – SP

Fone/Fax: 19-3414-4015

E-mail: imaflora@imaflora.org

HP: www.imaflora.org.br

概要：環境と調和した農業及び森林管理を促進し、社会的適正でかつ経済性が高い持続的開発のための人材の育成と開発政策への支援を行なっている NGO である。主な活動としては森林認証プログラム、開発政策への支援プログラム、人材育成プログラム、農業認証プログラム、認証制度促進プログラムがある。同 NGO は認証プログラムを実施している団体を統括している SmartWood のメンバーである。認証プログラムは、ニューヨークに本部を置く米国 NGO の Rainforest Alliance が世界 10 カ国でリーダーシップをとっており、SmartWood は森林認証機関 FSC (Forest Stewardship Council) に認可された世界で最も古いプログラムである。アマゾナス州では Boa Vista do Ramos 郡で住民参加による同郡の土地利用計画と持続的な開発プロジェクトを実施している。

マナウス事務所住所：

Núcleo Amazônico Imaflora - NAI

Rua Goias 9 B

Parque das Laranjeiras

CEP: 69.084-800 Manaus – AM

Fone/Fax: 92-651-9214

E-mail: nai@imaflora.org

プロジェクトサイト住所：

Projeto Boa Vista do Ramos - BVR

Rua Marechal Dutra, 218 Centro

CEP: 69.195-000 Boa Vista do Ramos – AM

Fone/Fax: 92-545-5107

E-mail: bvr@imaflora.org

JICA との関係：なし

活動を支援している主な機関: Novib (オランダ国の国際協力機関)、Ford Foundation、
MacArthur Foundation

14 - GTA/AM (GRUPO DE TRABALHO AMAZÔNICO REGIONAL ALTO SOLIMÕES)

住所: Pastoral Indigenista do Alto Solimões
Av. Castelo Branco, 594 Centro
CEP: 69.630-000 Benjamin Constant - AM
Secretaria Executiva: Socorro Cardoso da Silva
Fone/Fax: 92-415-5494, 92-417-1128 (CIVAJA)
E-mail: gtasolimoes@gta.org.br, civaja@internext.com.br
HP: www.gta.org

概要: 1992年に設立された法定アマゾン地域で活動する環境保護NGOで、環境保護団体、農業労働者組合、農業協同組合、インディオ保護団体、漁業組合、ゴム採取人組合等が会員である。ブラジルに本部を置き、法定アマゾン地域各地に16の支部を持ち、持続的な開発にPPG-7が支援するプロジェクトを実施している。アマゾナス州では先住民(インディオ)保護、住民の教育と公衆衛生分野で活動している。

JICA との関係: なし

活動を支援している主な機関: 伯環境省 (IBAMA)、伯法務省、WWF、Greenpeace、GTZ、PPG-7

<アクレ州>

15 - PESACRE (GRUPO DE PESQUISA E EXTENSÃO EM SISTEMAS
AGROFLORESTAIS DO ACRE)

住所: Rua Iracema, Q-11, C-8, Vila Ivonete
CEP: 69.914-390 Rio Branco - AC
Coordenadora Geral: Jacqueline Villarreal
Fone: 68-223-3773/1089/1067 Fax: 68-223-1724
www.pesacre.org.br
E-mail: jacque@mdnet.com.br

概要: アクレ連邦大学とフロリダ大学の研究交流によって1990年に設立されたNGOで持続的な農村社会の発展のための研究、人材育成、アグロフォレストリーの普及等を活動としている。

JICA との関係: なし

活動を支援している主な機関: USAID、フロリダ大学、フォード財団、WWF、DFID、
伯環境省等

16 - CAPEB (CENTRAL DE ASSOCIAÇÕES DE PEQUENOS PRODUTORES RURAIS DE
EPITACIOLÂNDIA E BRASÍLIA)

住所 : Rua Dr. Manoel Marinho Montes SN Bairro Eldorado

CEP: 69.932-000

Brasília - AC

Presidente: Sérgio Alécio

Gerente Geral: Francisco Borges Pacífico

Fone: 68-546-3126/5367 Fax: 68-546-3126

E-mail: capcb@mdnet.com.br

概要 : アクレ州南部で活動する農民組織でコミュニティーで森林管理やアグロフォレストリーによって生産される林産物や生産物の販売と会員に対する技術指導や資機材の販売等を行なっている。

JICA との関係 : なし

活動を支援している主な機関 : 伯環境省、アクレ州政府、PESACRE 等

17 - CTA (CENTRO DOS TRABALHADORES DA AMAZÔNIA)

住所 : Av. Epaminondas Jácome, 1994 Bairro Cadeia Velha

Caixa Postal 389

CEP: 69.908-420

Rio Branco - AC

Responsável: Marcelo Arguilles de Souza (Coordenador)

Fone: 68-224-8231

E-mail: cta.acre@uol.com.br

概要 : アクレ州の森林環境とゴム採取人を保護するために 1983 年に Seringueiro **Chico Mendes** によって設立された NGO。設立当初は森林保護が種であったが、現在は森林保全（森林及び林産物の管理、）、森の住民教育（基礎教育、教材開発、教員養成、教授方改善等）、保健医療（ファミリードクター制度構築、ヘルスエージェント養成、各種予防接種キャンペーン、巡回診療による住民の健康管理等）分野で連邦政府設定した採集保護区(Reserva Extrativista)で活動している。

JICA との関係 : なし

活動を支援している主な機関 : ITTO、BID、LAZ(Latenamerica Zentrum E.V.)、NOVIB、BRASIL CONNECTS、伯環境省、伯厚生省等

18 - S.O.S AMAZÔNIA

住所 : Rua Pará, 51 Cadeia Velha

CEP: 69.900-440

Rio Branco - AC

Responsável: Miguel Scarcello (Secretario Geral) miguel@sosamazonia.org.br

Fone/Fax.: 68-223-1036

E-mail: sosamaz@mdnet.com.br

HP: www.sosamazonia.org.br

概要：アマゾンの環境保全（環境教育、保護区管理、政策提言）を目的に1988年に設立されたNGO。1989年に大統領令によって設定された州内5郡を含む843,000 haのSerra do Divisor 国立公園(Parque Nacional de Serra do Divisor)の森林管理計画（エコツーリズム、学術研究（森林生態環境、動物、植物等のモニタリング）公園の利用計画）を1995年に策定し、1999年より同管理計画を実行している。現在ではIBAMAとの協力協定に基づき公園の管理を行なっている。本NGOは国家環境委員会、州政府環境委員会の代表メンバーでもあり政策提言等への発言権を有する。また、BIDの資金協力によるアクレ州の開発計画策定に係るゾーニングの実施には作業監理委員会の委員として参加している。

JICAとの関係：なし

活動を支援している主な機関：伯環境省、Nature Conservation、USAID、WWF、BID、
Fundação Boticario

<ロンドニア州>

19 - PROJETO RECA (REFLORESTAMENTO ECONÔMICO CONSORCIADO E ADENSADO)

住所：Associação dos Pequenos Agrosilvicultores do Projeto RECA

BR-364 Km 142

CEP: 78.928-000 Nova Califônia - RO

Responsável: Hamilton Condack de Oliveira (Coordenador de Setor de Comercialização)

Fone: 68-236-1046 Fax: 68-236-1007

E-mail: reca@mdnet.com.br

概要：伯農地開発省の入植事業で入植した農民が生活向上のためにアグロフォレストリープロジェクト実施している農民組織のプロジェクト名称である。プロジェクトでは作物の選定・栽培から農産加工、販売までを行なっている。現在ではアマゾン地域で実践されるアグロフォレストリーのモデルとなっている。

JICAとの関係：なし

活動を支援している主な機関：オランダ国政府、イタリア国政府、EU、embrapa/Acre、伯環境省等

<ロライマ州>

20 -- AMBTEC (FUNDAÇÃO DO MEIO AMBIENTE E TECNOLOGIA DE RORAIMA)

住所 : Av. Benjamin Constant, 1020 E, sala 9

Centro Comercial Atrium

CEP: 69.306-140 Boa Vista - RR

Presidente: Elizabeth Bessa

Fone: 95-224-3088

E-mail: elisabethbessa@globo.com, elisabethbessa@bol.com

概要 : ロライマ州の環境問題に解決策を見出し、州政府の環境政策を改善するために、1991年に設立されたNGOで、都市環境や地域開発の環境影響評価等を行なっている。

JICA との関係 : なし

活動を支援している主な機関 : 伯環境省、伯科学技術省、ロライマ連邦大学等

アマゾン研究会参考資料（ブラジル政府の活動動向について）

	環境省	農地改革省
活動基本方針	<p>PPG7第2フェーズの実施。PPG7第2フェーズの効率的なプログラム実施のためのテーマ別分野ごとの基本指針（テーマ別指針）の設定支援。各テーマ別指針は以下のとおり（詳細は収集資料4参照）。</p> <p>I) 官民による保護対象地域の管理 II) 天然資源の持続可能な利用 III) 森林の伐採及び火災モニタリング、予防及び管理 IV) 土地開発及び持続可能な地域開発 V) 持続可能な開発のための科学技術</p>	<p>1) 家族農業強化国家プログラム（PRONAF）の実施。PRONAFの活動内容は以下のとおり。（1）市町村のインフラ整備、（2）小規模農業融資、（3）技術者及び農家の人材育成、（4）公共政策に関する交渉。</p> <p>また、アグロ・フォレストリー、有機農業、アグロ・エコロジー、環境教育等を通じ、環境保全と農業開発を両立させる手法の普及も目的の一つである。</p> <p>2) 2002年7月から実施中の「PRONAF FLORESTAL」（植林及びアグロ・フォレストリーの振興を通じ、環境保全型農業の普及を目的とした小農融資の仕組み）も今後重視していく予定。</p> <p>現在のところ、予算不足の理由等から大西洋岸林地域を優先地域として活動中。</p> <p>3) 伯環境省主導の「PROAMBIENTE」計画（アマゾン地域の小規模農家に対する融資促進、技術援助、「環境保全サービス」に対する報酬の支払い等を通じて、環境保全型農業を奨励するもの）にも参加している。</p>
PPG7との関係	<p>伯環境省アマゾン調整局がプロジェクトの全体総括、伯関係機関との調整を行っている。</p>	<p>1) 現段階のPRONAFは、アマゾン地域における環境保全への貢献は小さい。それは、PRONAFには効率的に融資を行うための資金メカニズムが不足しているためで、今後、PPG7に参加することにより、PPG7がそれを補ってくれることを期待。</p> <p>2) 農家に対する各州政府の技術援助の仕組みがうまく機能していないので、PPG7を通じた進展に期待。</p>
プロジェクト名	<p>1) Monitoring and Evaluation Project (AMA) 2) Coordination Assistance Project 3) Ecological Corridor Project 4) Mata Atlantica Project 5) Demonstration Project (PD/A) 6) Indigenous Demonstration Project (PD/PI) 7) Reserch Project 8) Indigenous Lands project (PPTAL) 9) Forest Resources Management (ProjectPROMANEJO) 10) Fire Prevention, Mobilization and Training Project (PROTEGER) 11) Flood Resources Management Project (Varzea) 12) Extrative Reserves (RESEX) 13) Natural Resources Policy Project (SPRN) 詳細は伯環境省ホームページ参照。 (http://www.mma.gov.br)</p>	<p>1) 家族農業強化国家プログラム（PRONAF） 2) 「PRONAF FLORESTAL」 3) 「PROAMBIENTE」計画</p>

アマゾン研究会参考資料（ブラジル政府の活動動向について）

課題（問題点）	<p>I) 官民による保護対象地域の管理 II) 天然資源の持続可能な利用 III) 森林の伐採及び火災モニタリング、予防及び管理 IV) 土地開発及び持続可能な地域開発 V) 持続可能な開発のための科学技術</p>	<p>1) アマゾン地域における小農に対する融資を効率的に行うための資金メカニズムの構築。 2) 農家に対する効率的な技術支援のためのメカニズムの構築。</p>
その他	<p>現在IBAMAでは、PPG7以外のプロジェクトとして、SISPROF (Control System of Forest Activities and Forest Products) と呼ばれる森林に関連する活動をモニタリングするシステムを構築中で、既にアマゾン地域9箇所にてシステムをパイロット的に稼働させている。本システムの内容充実及びIBAMA職員等への研修等を目的とした技術協力プロジェクト及び本システムの拡大（アマゾン地域及びその他の地域）のための資金協力プロジェクトに対して興味のあるドナーを探している（技術協力についてはJICAを想定）。</p>	<p>「PROAMBIENTE」計画における「環境保全サービス」に対する報酬について、本報酬とは、森林の保護及び再生、水資源、生物多様性等の保全に努める農家に対して、対価を支払うことを意味するが、報酬の金額を計算するため、如何にして環境保全サービスの定量価値化を評価するかが技術的課題となっている（海外からの技術協力を必要とする分野）。</p>

アマゾン研究云参考資料（国際援助機関の援助動向について）

	世界銀行	米州開発銀行	UNDP
援助基本方針	<p>1) PPG7第2フェーズへの支援</p> <p>PPG7第2フェーズの効率的なプログラム実施のためのテーマ別分野ごとの基本指針（テーマ別指針）の設定支援。各テーマ別指針は以下のとおり（詳細は収集資料4参照）。</p> <p>I) 官民による保護対象地域の管理 II) 天然資源の持続可能な利用 III) 森林の伐採及び火災モニタリング、予防及び管理 IV) 土地開発及び持続可能な地域開発 V) 持続可能な開発のための科学技術</p> <p>2) ARPA (Amazon Region Protected Areas Program) アマゾン地域における完全保護区及び持続可能な土地利用区の拡大（目標はアマゾン熱帯雨林の約12%を保護すること）。</p>	<p>環境分野の対伯支援に関する基本方針は存在しないものの、米州開発銀行としての環境分野及び森林開発に関する重点分野は以下のとおり。</p> <p>（環境分野重点課題） 1) 環境インパクトの軽減、2) 環境改善/保護、3) 問題解決型プログラムの実施、4) 環境管理分野の科学技術開発</p> <p>（森林開発分野重点課題） 1) 組織強化、2) 研究/調査強化、3) 森林管理、森林再生、植林、森林回復、4) 地域開発のためのアグロフォレストリー、5) 森林産業の確立、6) 森林保全、7) 森林関連事業推進（土地利用、エコツーリズム）</p> <p>また、環境分野の対伯支援重点分野は環境管理、自然資源の問題、脆弱な生態系の保護である。</p>	<p>環境分野の協力の中心は、PPG7に対する支援。特に、天然資源の管理及び熱帯雨林の生物多様性保全を効率的に実施するために必要不可欠な、地域の能力開発（組織、メカニズム、方針策定）を重視。</p> <p>また、GEF関連の国際環境関連条約（生物多様性条約、気候変動枠組み条約、砂漠化防止条約、モントリオール議定書）に係るプロジェクトがある場合、関連活動に対して、GEFもしくはUNFを通じて小規模な資金協力を行うこともある。</p>
PPG7との関係	<p>PPG7とARPAとは、基本的には別イニシアティブ。但し、PPG7の生態系コリドー計画とARPAは、相互にリンクさせて実施することがPPG7の共同運営委員会で決定済。将来的には、ARPAをPPG7のコア・プロジェクトとして位置付ける方向で現在調整中。</p>	<p>米州開発銀行はPPG7には直接資金協力は行っていないが、プロジェクト実施レベルでは、成果の共有は行っている。PPG7関連の会合にオブザーバー参加することもある。</p>	<p>以下のプロジェクトに参加している。</p> <p>1) PROMANEJO (Management of the Amazonian Rain Forest) 2) PROVARZEA (Flood-planes' Natural Resources) 3) AMA (Monitoring and Analysis project) 4) PD/A (Demonstration Project/A)</p>
プロジェクト名	<p>1) Amazon Region Protected Areas Project - GEF 2) PPG7 - Ecological Corridors Project 3) Amazon Fire Prevention and Mobilization Project (PROTEGER 02) 4) National Environmental Project 02</p>	<p>1) Development of Ecotourism in the Amazon Region 2) Support Program for the National Environment Fund 3) Sustainable Use of the Tropical Forest in Acre 4) Natural Resource Conservation in the Cantao Region of Tocantins</p>	<p>1) PROVARZEA (Flood-planes' Natural Resources) 2) PROMANEJO (Forest Resources Management Project) 3) AMA (Monitoring and Analysis project) 4) Environmental Macro-Monitoring</p>

アマゾン研究会参考資料（国際援助機関の援助動向について）

	<p>5) PPG7 - Flood Resources Management Project (Varzea) 6) PPG7 - Monitoring and Analysis project 7) PPG7 - Fire Prevention, Mobilization and Training Project 8) Amazon Emergency Fire Prevention And Control Project (PROARCO) 9) Biodiversity Project 10) PPG7 - Indigenous Reserves Project 11) PPG7 - Science Centers - Emergency Assisntance 12) PPG7 - Demonstration Project 詳細は世界銀行ホームページ参照。 (http://www4.worldbank.org/sprojects/Results.asp?all=&matchwords=allwords&StatA=A&Cou n=BR&Msec=&Prod=All&Lend=All&Goal=&sYr=Al l&eYr=All&yeartype=CY&Env=All&sortby=bdate &sortcat=Desc&display=10&st=DetSrc&x=29&y =14)</p>	<p>詳細は米州開発銀行ホームページ参照。 (www.iadb.org/exr/doc98/apr/lcbraz.htm)</p>	<p>5) PD/A (Demonstrative Project/A) 詳細は国連開発計画ホームページ参照。 (www.br.undp.org/energy_env/newtable.htm)</p>
<p>課題（問題点）</p>	<p>1) 地球温暖化対策としてのPCF (Prototype Carbon Fund:温室効果ガス削減効果のあるプロジェクトへの投資、排出権の取得方法及び市場取引メカニズムの試行的取組を支援するために設置された基金)活動との連携。ブラジルではMG州プランタル製鉄所にて、銑鉄精錬課程における使用燃料を石炭から高品質木炭に換えることで、二酸化炭素の排出低減と吸収源による削減を目指したプロジェクトを実施中。 2) 廃棄物の衛生埋立処理場のメタンガス対策。 3) 科学技術研究分野ネットワーク構想。PPG7第2フェーズ「科学技術サブプログラム」の一部として検討中。アマゾン地域における科学技術・研究分野の情報共有と相互連携を通じて、研究成果を政策決定に活用していくためのネットワーク構想が目的。</p>	<p>1) 環境管理能力向上 2) 自然資源の持続的利用 3) 脆弱な生態系の保護</p>	<p>天然資源の管理及び熱帯雨林の生物多様性保全を効率的に実施するために必要不可欠な、地域の能力開発（組織、メカニズム、方針策定）。</p>
<p>その他</p>			

アマゾン援助研究会参考資料（先進国援助機関の援助動向について）

	USAID	ドイツ	Dfid
援助基本方針	<p>重点分野は科学研究・技術分野及び持続可能な森林資源管理分野。</p> <p>1) 科学研究・技術分野では、(1) LBA (The Large Scale Biosphere/Atmosphere Experiment in Amazon)及び(2) PPG7の科学技術サブプログラムへの支援。</p> <p>2) 持続可能な森林資源管理分野では、国有林の管理強化等への協力(タパジヨス国有林等)をアマゾン地域のNGO、基金等とパートナーシップを組んで実施中。</p> <p>その他、1) アマゾン地域における科学研究・持続可能な開発技術のネットワーク構想、2) アグロフォレストリー及び3) 森林火災防止等にも興味あり。</p> <p>USAIDのアプローチは、地域コミュニティにおける自立的な収入手段創出・代替手段の普及を支援することにより、環境保全を図ることを基本にしている。</p> <p>また、プロジェクトの実施の際は、米国系国際NGO (TNC、WWF、CI) を通じて現地NGOとパートナーシップを組んで支援している。</p>	<p>重点分野：環境保護及び持続可能な自然資源管理</p> <p>1) 資金協力(無償資金協力)においては、(1) 環境保護のための組織強化、(2) 自然資源の管理/環境保護区の管理、(3) 現地NGOの強化/プロジェクト成果の普及が重点課題。</p> <p>2) 技術協力においては、(1) 地方自治体(州、市政府)の組織改革、(2) PPG7外の重要プログラムへの支援、(3) 他地域のモデルになりうる小規模パイロットプロジェクトの実施、(4) 新しい手法の紹介とモニタリング、分析システムの導入(5) PPG7から提供される資金の効果的な活用促進が重点課題。</p> <p>ブラジル側のC/Pとしては、市民団体を重視する方向にある。</p> <p>基本戦略は、(1) 連邦、州レベルの政策策定能力強化を支援し、(2) 同時に地域のプロジェクト・レベルで具体的な協力を実施していくこと、(1)と(2)はフィードバックの関係にある。</p>	<p>基本方針は「貧困削減」であり、環境保全重視ではなく、貧困層の自然資源へのアクセス向上、持続可能な自然資源の利用促進を重視している。</p> <p>重点地域(州)はアマゾン地域ではパラ州である。よって、今後は環境保全ととによりも地域住民のニーズに則した持続可能な地域開発プロジェクトを実施していく方針。</p>
PPG7との関係	<p>PPG7第2フェーズでは、科学技術サブプログラムIIへ総額1千万米ドルの支援をコミット済。その他、PD/PI (Indigenous people demonstration Project)と熱帯林由来の自然産品・伝統産品の市場アクセス促進支援プロジェクトにも興味あり。</p>	<p>250百万ユーロの資金拠出をコミット済(180百万ユーロディスバース済)。今後は9つのプログラムに対して66百万ユーロの資金協力をコミットしており、Loan Agreementのサイン待ち。</p> <p>今後は、第1フェーズの教訓/成果を伯全体に如何にして効果的に普及・自立させるかが課題。</p> <p>PPG7第2フェーズを規定する伯側大統領令案については、一旦白紙に戻し、伯の自然環境施策全体を再構築する新しい統合的プログラムの立ち上げを提案した。</p>	<p>現在は第1フェーズから第2フェーズへの移行フェーズ支援として、500千ポンドを拠出しており、第2フェーズに対しても支援を継続する予定。</p>

アマゾン援助研究会参考資料（先進国援助機関の援助方向について）

<p>プロジェクト名</p>	<p>USAIDはプログラム管理のみを行っているので、ここでは、Environment Programの内容を紹介する。</p> <p>1) identify, promote, and adopt systems for sustainable land use and forest conservation in target areas 2) strengthen target institutions and local human capacity 3) adopt and/or implement target policies to support environmentally sustainable land use and forest management 4) disseminate sound land use systems beyond target areas</p> <p>詳細はUSAIDホームページ参照。 (http://www.usaid.gov/country/lac/br/512-001.html)</p>	<p>1) PD/A Demonstration Projects 2) Demarcation of Protected Areas of Indigenous People in the Region 3) Integrated Management of Natural Forests 4) Management of the Varzea Natural Resources 5) Safeguarding of Protected Forest Areas 6) Promotion of Small Farmers in the State of Amazonas 7) Promotion of the State Environmental Agencies in the State of Amazonas and Acre 8) Analysis and Monitoring of PPG7</p>	<p>1) PPG7-Natural Resources Policy Programme (SPRN) 2) PPG7-Forest Resources Management Programme (FRMP) 3) PPG7-Support to the Sustainable Management of Floodplains in the Amazon (Varzea) 4) PPG7-Demonstration Projects for Indigenous Peoples (PDP/I) 5) Tapajos National Forest Management project 6) Institutional Strengthening of Faculdade de Ciencias Agrarias do Para (FCAP) 7) DENDROGENE 8) (4) Participatory Management of Natural Resources at Municipal Level (GESPAN) 詳細は別送資料「DFID DEVELOPMENT ASSISTANCE TO BRAZIL」参照。</p>
<p>課題（問題点）</p>	<p>1) 生態系コリドー 2) エコツーリズム 3) 水資源管理 4) 熱帯林由来の自然産品・伝統産品の市場アクセス 5) 持続的管理による森林由来の木材認証制度の確立・強化 6) 地域開発に係るインパクト低減</p>	<p>1) 環境保全のための組織強化 2) PPG7第1フェーズの成果普及</p>	<p>1) 経済環境分野の調査 2) ブラジルと他国との協調案件（生物多様性保全）</p>
<p>その他</p>	<p>米国は開発途上国の熱帯雨林保護の目的で、「Tropical Forest Conservation Act (TFCA)」というメカニズムを設置済。但し、ブラジルでは事例なし。</p>		

アマゾン研究会参考資料（関連NGOの活動動向について）

	WWF	CI	GTA
援助基本方針	<p>基本ビジョンは、アマゾン地域の土地所有区分を明確にし、同地域内の約10%を厳格的利用管理による保護地域として確保することにある（2002-2006基本戦略文書参照、収集資料9）。</p> <p>基本ビジョン達成のため、特に、ARPA (Amazon Region Protected Areas Program) に対しては、16.5百万米ドルの資金拠出をコミットしている。</p> <p>優先地域は南西アマゾン地域であり、例えば、Rondonia州とボリヴィア国境の「Itenez-Mamore生態系コリドー計画」の支援も一例。</p> <p>地域に根ざした活動実績のある現地NGOとのパートナーシップ構築を重視している。</p>	<p>中立的な立場から、科学的知見の提供とそれに基づいた活動を基本方針としている。協力過程としては、1) 科学的研究／調査の実施による現状把握、2) 科学的研究／調査結果に基づいた環境地域（コアエリア）の設定及び協力方針の策定、3) 環境保全分野・自然資源の有効活用分野におけるプロジェクトの実施、というプロセスを経ることになる。</p> <p>協力対象地域は、基本的にはホットスポット（ブラジルの場合、大西洋岸林地域（Mata Atlantica）及びセラード地域。但し、アマゾン地域においても一年半前から協力を開始した。</p>	<p>GTA (Amazonian Work Group)はいわゆるネットワーク系のNGOであり（総計513団体が参加）、活動目標はPPG7への参加を通じた伯アマゾン社会の持続可能な開発の達成にあり、具体的にアマゾンの生態系保全のための活動に関する情報交換、アマゾン地域における持続可能な開発のための市民社会の参加促進等を目的としている。</p>
PPG7との関係	<p>PPG7第1フェーズには直接資金協力は行っていないものの、コンタクトは常にとっており、間接的な協力関係にある。また、PPG7第2フェーズについては、いくつかの協力提案を検討中。</p>	<p>PPG7は環境保全ばかりでなく、社会開発にも焦点が当てられているので、CI組織としての直接的な関係はない（CIの組織目標は科学的根拠に基づいた環境保全活動）。但し、間接的に、CIの個人レベルでの関与はあり、例えば、PPG7の生態系コリドーのデザインにも関与した。PPG7第2フェーズにCI組織として参加する具体的な計画はない。</p>	<p>PPG7には市民代表の立場で、伯側調整委員会（BCC）と合同運営委員会のメンバーとして正式に参加している。また、連邦政府・関係州政府のアマゾン政策の策定プロセスにも関与。</p>
プロジェクト名		生態系コリドー計画	<p>1) PROTEGER (Fire Prevention Mobilization and Training)</p> <p>2) GTA (Institutional Support of GTA)</p>
課題（問題点）	<p>1) 採集保護区の設立・運営管理</p> <p>2) エコツアー活動（Amazonia, Rondonia州）</p> <p>3) アマゾン由来の自然産品・伝統産品の市場アクセス促進</p> <p>4) 伯政府の環境－経済ゾーニング計画（ZEE）</p> <p>5) 持続可能な森林資源管理</p>	アマゾン地域における生態系コリドー計画	<p>1) アマゾンの生態系保全のための活動に関する情報交換の促進</p> <p>2) アマゾン地域における持続可能な開発のための市民社会の参加促進</p>
その他		アマゾン地域における案件についてはCIベレーン支所に担当者がいる。	GTAは法定アマゾン全州に合計17の地域事務所を有する。

協議議事録（農地改革省）

1. 日時	平成 14 年 9 月 18 日（水）10 時 00 分～11 時 10 分
2. 場所	農地改革省家族農業局
3. 出席者	Aloisio Lopes Pereira de Melo（家族農業局長：Secretario de Agricultura Familiar、Pronaf 担当責任者） 松本書記官、鈴木クラーク、大塚所員

協議内容（環境分野対伯協力に係る意見交換）

※ 訪問背景

今般、PPG7 第 2 フェーズに、伯農地改革省が新たに参加を表明し、PRONAF（家族農業強化国家プログラム）と PPG7 との連携協力が検討されているところ、情報収集のため訪問したもの。

1. PRONAF(家族農業強化国家プログラム：Programa Nacional de Fortalecimento da Agricultura Familiar)の概要

(1) 6 年前に開始された PRONAF は、(ア) 市町村のインフラ整備、(イ) 小規模農業融資、(ウ) 技術者及び農家の人材育成、(エ) 公共政策に関する交渉、の 4 つの分野において活動を展開することを目的としている。(ア) においては、全国各地（特に北伯及び東北伯地方）の社会・経済インフラの整備が遅れている 1,500 市に資金供与を行い、インフラ整備と貧農に対する支援を行っている。日本側 JICA が関わる (ウ) については、州政府等の公的機関、NGO 等を通じて、農家の指導を行うとともに、市町村の行政官及び技術者の育成を図るためのもので、現在、130 の団体を通じて、18 万人を対象に活動が展開されている。

(2) PRONAF は、アグロ・フォレストリー、有機農業、アグロ・エコロジー、環境教育等を通じ、環境保全と農業開発を両立させる手法の普及も目的の一つであり計画の一部を構成する。アグロ・エコロジーとは、生態的知見に基づいた環境に優しい農業の一般的な概念であり、アグロ・フォレストリーもその一部に含まれる幅広い意味を持つ。

(3) PRONAF には、現在、農家に融資を行うための予算が年に 40 億レアルあ

るが、実際に融資されているのは、その内の21-22億レアルに過ぎない。これは、融資を行うためのメカニズムが上手く機能していないことが原因であり、PPG7は、この点についてPRONAFを補完できるのではないかと期待している（詳細についてはPPG7とPRONAFの関係に後述）。

2. PRONAF FLORESTAL

(家族農業者のための植林とアグロフォレストリーシステムの普及を目的としたPRONAFのスキーム：Incentivo A Silvicultura E Sistemas Agroflorestais Para O Agricultor Familiar)

(1)「PRONAF FLORESTAL」は、主に植林及びアグロ・フォレストリーの振興を通じ、環境保全型農業の普及を目的とした小農融資の仕組みで、本年7月末に承認されたばかりの計画である。ただし、その融資に充てられる予算の額は1200万レアル(2002年度)と少なく、2003年度も2700万レアルと限られている。この計画は、農地改革省と伯環境省(MMA)が提携して実施されることとなっており、農地改革省は予算の確保(大蔵省との折衝等)を担当し、MMAが技術援助の実施と「BOLSA VERDE計画(小農が環境保護に努めるよう少額の補助金を支給する枠組)」等を担当している。

(2)当面は、予算不足の理由等から、同計画は、大西洋森林を優先地域として活動することとしている。PRONAFの通常の融資では、返済期間が8-10年であるが、PRONAF FLORESTALの場合、返済期間は12年(内、8年据え置き)と長く、ハイリスクの取引であるため、銀行は中々貸したがらないのが現状である。そのため、国家予算を投入せざるを得ないが、財政難のため財源確保は難しく、現状のままでは、PRONAF FLORESTALをアマゾン等に広げるのは非常に困難な状況にある。新たな財源を確保するか、PPG7のメカニズム、FAT(労働者支援基金)等が担保となり、リスクをカバーすることができれば、アマゾン等にもPRONAF FLORESTALを展開実施できると思うし、それを期待している。

3. プロ・アンビエンテ(PROAMBIENTE)計画

(1) 現在、伯政府内では、環境省の主導によりプロ・アンビエンテ計画に関する協議が行われている。農地改革省もこれに参加しており、PRONAF を通じて参加・連携を行うことになろう。同計画とは、アマゾン地方の小規模農家に対する融資促進・技術援助・「環境保全サービス」に対する報酬の支払い等を通じて、環境保全型農業を奨励することを目的としており、PRONAF を通じた環境保全型農業の技術支援は、優先分野の一つである。

(2) 「環境保全サービス」に対する報酬とは、森林の保護及び再生、水資源、生物多様性等の保全に努める地元の農家に対し、対価を払うことを意味する。報酬の支払方法は、直接現金で払うか、でなければ、その農家に対する融資の返済額から差し引くことが検討されている。この仕組みによって、アマゾン地域の環境保全と同時に持続可能な農業活動が促進されることが期待できる。ただし、報酬の金額を計算するため、如何にして環境保全サービスの定量価値化を評価するかが技術的課題となっている。例えば、1 ha の森林を保護したら、報酬はいくら払えばよいのかということを決めるためには、様々な基準を定めなければならない。現段階では、右に関する作業は進んでおらず、海外からの技術協力を必要とする分野の一つである。環境保全型農業を奨励するためには、報酬に関し、そのコストと価値の具体的な数字を農家に提示する必要がある。

4. PRONAF と PPG 7 の関係

(1) 現段階の PRONAF はアマゾン地域における環境保全への貢献は残念ながら小さい。それは、PRONAF には、効率的に融資を行うためのメカニズムが不足しているため、PPG7 へ参加することにより、PPG7 がそれを補ってくれることを期待している。現在検討中の具体的な仕組みの概念を説明すると、PRONAF の仕組みは、融資のための資金を銀行に預け、銀行は PRONAF の対象である貧農に融資を行うわけであるが、貧農には、保証人乃至担保となる財産がないため融資を受けられない場合が多い。そこで、PPG7 の資金メカニズムを利用して、環境保全サービスや環境補償活動を行うことを条件に、融資額の 15-20% 程度をカバーした貧農の環境保全型の農業活動を補償するファンドを設立すれば、アマゾン地域の環境保全と貧農支援の両方の問題に同時に対処できる仕組みと

なり得る。その他に、環境保全サービスに対する報酬を返済額から差し引く場合、差し引く分を予め銀行に払いリスクをカバーするためのファンドを作る方法も考えられる。PPG7 第2フェーズに向け、アマゾン地域におけるこの様な新しい資金支援メカニズム構築の検討を開始しており、PPG7 のノウハウと枠組みが役に立つのではないかと期待している。

(2) もう一つの課題は、農家に対する技術援助の仕組みがうまく機能していないことである。連邦レベルで行われていた農業技術援助計画が1988年に中止されて以来、農家に対する技術援助は各州政府が行っている。ただし、州政府機関は何れも非効率的で、実際問題として技術援助はうまく機能していないのが現状である。そこで、NGO、協同組合等の民間団体を通じて技術援助を行うための代替的システムを現在検討している。PPG7 に関するセミナーでもこの問題が取り上げられ、アグロフォレストリーや持続的農業活動技術の開発・普及といった環境保全とリンクしたアプローチの必要性も指摘されている。

農地改革省とMMAは、右に関して協議を行っているが、作業は余り進んでいない。技術援助に関して、今後 PPG7 を通じた進展にも期待しており、海外における良い実例があれば、それを参考にすることも有効であると思われる。まず、技術援助を行えるような団体のリスト・アップを行う必要であろう。

5. その他

農地改革省は、PRONAF において、伯農業研究公社 (EMBRAPA) ともパートナーシップを組んでいる。例えば、同公社に毎年、1000〜1100万レアルの研究費を提供している。ただ、この資金を使って何を研究するかは、同公社の判断に委ねられており、農地改革省として干渉できないことになっているのは問題である。

以上

協議議事録（世界銀行ブラジル事務所）

1. 日時	平成 14 年 9 月 12 日（木） 17 時 00 分～18 時 30 分
2. 場所	世界銀行ブラジル事務所
3. 出席者	Mr. Josef Lloyd Leitmann (Chief of Rain Forest Unit, Senior Program Officer of PPG7)、 松本書記官、大塚所員

協議内容（環境分野対伯協力に係る意見交換）

1) アマゾン地域に対する環境分野の協力

・南アフリカにて開催されたヨハネスブルグサミットを契機に、ARPA (Amazon Region Protected Areas Program) が開始された（2002 年～2012 年、第一フェーズは 2002 年～2006 年）。本プロジェクトの目的は、アマゾン地域における完全保護区及び持続可能な土地利用区を現状の 3 倍にし、ブラジル国内のアマゾン熱帯雨林の約 12%を保護することにある（総面積 50 百万 ha）。同プロジェクトでは、対象地域を以下の 3 つに分類している。

- ①新設の完全保護区（New Strict-use Protected Areas）：28.5 百万 ha
- ②既存の完全保護区（Existing Strict-use Protected Areas）：12.5 百万 ha
- ③持続可能な土地利用区（Community Sustainable Use Areas）：9 百万 ha

・ ARPA 以外の世界銀行のパイラインプロジェクトとして、以下の 3 つが実施準備中ある。

- ①Tocantins Rural Infrastructure Project（ゾーニング法を利用したインフラ整備）
- ②Sustainable Community (AMAPA) Project*（都市貧困層及びローカルコミュニティに対するマイクロクレジット）

*AMAPA プロジェクトのアプローチは、PPG7 第一フェーズで培われた知見や成果を実際の政策として、普及・実施していく意味で重要なテストケースであり、2003 年 6 月から開始予定で、将来的に他州にも普及させていく方向。また、2002 年で、Rondonia 州と Mato Grosso 州のプロジェクトが終了し、AMAPA プロジェクトは、それらの成果も適応させていくもの。

- ③Rural Poverty Reduction Project – Tocantins

なお、3 つのパイラインプロジェクトの他に、PNF の支援も優先事項。伯予算企画省所管の対外融資委員会（Cofix）を通じたフィナンシャルなアプロ

一斉による支援。

2) 新政権との政策協議

・ 10月に予定されている選挙後、政権移行を円滑に行うために、ブラジル史上初めて、政権移行のためのチーム（現政権及び新政権の人材が参加）が結成される予定（10月～1月まで）。よって、11月には、15分野の Policy Note（都市開発、教育、都市衛生等）を提示する予定で、森林管理分野でも Policy Note を作成中。現時点では、Policy Note は内部検討文書で、ドラフトの公表は10月以降の予定。この Policy Note が世界銀行の基本方針文書になる。「森林管理分野」の Policy Note の概略は以下のとおり。

①アマゾン北部

特徴として、未だ人口が少なく開発圧力が小さいため、保全に適している。ARPA を中心とした保全中心のアプローチ。

②アマゾン開発前線地域

（注：Rondonia, Mato Grosso, Para, Tocantins, Maranhão 州にかけて広がる三日月状の開発圧力の高い地域。”Arco de Degradação（荒廃の三日月地域）”や”Arco de Desenvolvimento（開発の三日月地域）”等と表現される。）

開発地域の境界制限を設置し、持続可能な森林保全・管理体制を構築・強化する。具体的には、PNF 支援・違法伐採対策等が挙げられる。

③アマゾン南部地域

既に開発されてしまった地域。持続可能な農業活動の支援や荒廃地回復等が焦点となる。

3) 開発課題（新規プロジェクト）の提案

①地球温暖化対策としての PCF*の活動との連携の可能性

*PCF (Prototype Carbon Fund：プロトタイプ炭素基金)とは、温室効果ガス削減効果のあるプロジェクトへの投資、排出権の取得方法、及び市場取引メカニズムの試行的取組を各国に実地体験してもらうことを目的に、各国政府・政府機関・民間からの出資により、世界銀行に設置された基金。京都議定書の枠組みに沿って、市場ベースの仕組みを試験的に行い、運営しながら学習していく

試行的・先駆的メカニズム。日本の国際協力銀行、民間企業（三井物産、三菱商事、東京電力等）も出資している。他の資金に加えて、PCF の資金が追加的に投入されて排出削減が実施される仕組み。

ブラジルでは、ミナスジェライス（MG）州の一案件が採択されている。右案件とは、MG 州プランタル製鉄所において、銑鉄精錬課程における使用燃料を石炭から高品質木炭に換えることで、二酸化炭素の排出低減と吸収源による削減を目指したプロジェクト。9 月第一週から開始されたばかり。削減分炭素クレジットとして、今後 7 年間に亘り、世界銀行から 530 万円米ドルを受け取る予定とのこと。カラジャス地域の荒廃地回復も一案。

②廃棄物の衛生埋立処理場のメタンガス対策。

③科学技術研究分野ネットワーク構想

PPG7 第二フェーズの「科学技術サブプログラム」の一部として検討中の構想。PPG7 第一フェーズにおける成果と知見の普及・共有も含め、アマゾン州における科学技術・研究分野の情報共有と相互連携を通じて、研究成果を政策決定に活用していくためのネットワーク構想が目的。伯科学技術省が主体となって検討中。今のところ、伯国内のみのネットワーク構想。PPG7、LBA 及び JACARANDA プロジェクトが連携できる可能性がある。

4) ARPA と PPG7 との関係

PPG7 と ARPA は、基本的に別系統のイニシアチブ。ただし、PPG7 の生態系コリドー計画と ARPA は、相互にリンクさせて実施することが PPG7 の共同運営委員会（JSC）で決定されている他、JSC で未承認ではあるが、将来的には ARPA を PPG7 のコア・プロジェクトとして位置付ける方向で現在調整中。ヨハネスブルグサミットにて、伯カルドーゾ大統領と世界銀行ウェルフソン総裁が会談した際にも、その関係について言及したことから、将来的には何らかの関連性が出てくるであろう。ちなみに、世界銀行ブラジル事務所では、ARPA と PPG7 の担当者は同一人物（Sra. Adriana）。

5) アマゾン 8 ヶ国のネットワーク構想

世界銀行は過去数年間アマゾン協力協定（Tratado de Cooperação Amazônica:

協議議事録 (IDB ブラジル事務所)

1. 日時	平成 14 年 9 月 20 日 (金) 10 時 00 分～11 時 00 分
2. 場所	米州開発銀行ブラジル事務所
3. 出席者	Mr. Marc J. Dourojeanni (Principal Environmental Specialist)、 Mr. Marco Antonio S. Mendes (Environmental Specialist) 大塚所員

協議内容 (環境分野対伯協力に係る意見交換)

1) 環境分野協力基本方針について

環境分野の対伯支援に関する基本方針は存在しないが、米州開発銀行全体として、環境分野及び森林開発分野一般の協力方針は存在する。環境分野の重点課題は、①環境インパクトの軽減、②環境改善／保護、③問題解決型プログラムの実施、④環境管理分野の科学技術開発、組織強化である。また、森林開発の重点課題は、①組織強化、②研究／調査強化、③森林管理、森林再生、植林、森林回復、④地域開発のためのアグロフォレストリー、⑤森林産業の確立、⑥森林保全、⑦森林関連事業推進（土地利用、エコツーリズム等）である。

2) 環境分野対伯協力について

環境分野対伯支援に関する基本方針は存在しないが、重点分野は環境管理、自然資源の問題、脆弱な生態系の保護である。具体的な資金協力プロジェクトとしては、①アマゾン地域エコツーリズム開発、②国家環境基金支援プログラム、③アクレ州熱帯雨林の持続的利用、④トカンチンス州 Cântao 地域自然資源保全、⑤パンタナル持続的開発プログラム、⑥Serra da Capivara 国立公園環境保護等が挙げられる。パイプラインプロジェクトとしてトカンチンス州 Jarapao 地域環境保全プログラム（保護区創設、エコツーリズム、アグロフォレストリー等 5 千万米ドル規模）やサンパウロ州環境保全プログラム（州立の環境保護区創設支援）がある。また、技術協力プロジェクトとしては、日本社会開発基金を利用した以下のものが挙げられる。①セラード地域民有地保護区の創設支援 (NGO: Funatura)、②ウミガメ保護、③東北伯農業開発支援。

3) PPG7 との関係について

PPG7 には直接資金協力はしていないが、プロジェクト実施レベルでは成果の共有は行っている。アマゾン熱帯林の保全に係るプロジェクトの形成、承認

のプロセスにおいて、PPG7にて検討された各分野別の協力指針を使用することは希。また、PPG7関連の会合にはオブザーバーとして参加することもある。一般的に、世界銀行主導のメカニズム（PPG7、ARPA、CEPF等）には興味を示さない傾向がある。

3) アマゾン協力条約について（地域間協力）

当該地域の地域間協力の枠組みとして、アマゾン協力条約（アマゾン地域の各国間協力促進のために1991年結ばれた条約）に対して、米州開発銀行は約4百万米ドル程資金協力を行ってきたが、同条約自体がほとんど機能していないため、現在は全く関係はない。今年末までにブラジルにアマゾン協力条約の事務局が設置されるが、特段の興味はない。ちなみに、パンタナール地域では、フランス政府がブラジル、ボリヴィア、パラグアイと共同で、パンタナール環境保全プログラムの一環として、協力を展開している（3百万米ドル規模）。

以上

協議議事録 (UNDP ブラジル事務所)

1. 日時	平成 14 年 9 月 12 日 (木) 17 時 00 分～18 時 30 分
2. 場所	国連開発計画ブラジル事務所
3. 出席者	Sr. Carlos Abreu Castro (GEF 担当、Energy and Environment Unit)、 松本書記官、大塚所員

協議内容 (環境分野対伯協力に係る意見交換)

0) ヒアリングの背景

Sr. Carlos Abreu Castro 氏は、GEF の伯フォーカルポイントである。GEF の対象分野は、生物多様性条約、気候変動枠組み条約、砂漠化防止条約等。アマゾン地域の環境保全の基本方針ヒアリングを話題としたことから、生物多様性保全に関する話題が中心となった。

1) 伯及びアマゾン地域の環境保全分野への協力

- ・ UNDP の環境分野の協力中心は、PPG7 に対する支援であるが、特に天然資源の管理及び熱帯雨林の生物多様性保全を効率的に実施するために必要不可欠な、地域の能力開発（組織、メカニズム、方針策定）を重視している。しかしながら、UNDP として、明確な基本戦略は持ち合わせていないように見受けられた。Sr.Carlos にアマゾン地域への支援に関する基本戦略をヒアリングしたが、はっきりと「無い」との答え。その一方で、UNDP としては、特に GEF に関係する国際環境関連条約（生物多様性条約、気候変動枠組み条約、砂漠化防止条約、モントリオール議定書）に関連するベースライン活動乃至コア・プロジェクトが存在する場合（人、情報、提案、きっかけがある場合）、UNDP 自身のイニシアチブによりプロジェクトを遂行するのではなく、その関連活動に対して、協調して資金協力を行うことを基本アプローチとしている。具体的には、GEF や UNF の資金協カスキームを通じ、協調可能プロジェクトへの資金協カ(例：PPG7 プロジェクトやパンタナール・プログラムへの支援)や並行する関連プロジェクトへの資金援助(例：PPP (Program de Pequenos Projetos、総額 500 千円米ドル) による NGO の ISPN や FUNATURA、Rede Cerrado の活動支援)等に協力している。また、各国政府（オランダ、フィンランド等）との協調実績もある。

2) その他

- ・生物多様性の保全に関し、伯政府の PROBIO（伯生物多様性持続的利用プロジェクト）に対して、GEF から支援している。（注：1,000 万米ドル）
- ・PPP の主要目的は、コミュニティ・レベルの支援、持続可能な開発活動支援。セラード地域に関して、ローカル NGO の ISPN(Institute Sociedade Populacao E Natureza)や RedeCerrado 等、多くの優良団体とコンタクトがあり、知見と経験がある。PPP への申請案件採択決定の時期は9月頃。案件申請受付は2月。セラードにおけるWWF-伯の活動については良く知らない。
- ・カーチンガ地域において、GEF の資金により、Dfid と協力を開始したところ。関連パートナーは、伯農務省とIBAMA。
- ・PPG7 には、PROMANEJO (Forest resources Management Project)、PROVARZEA (Floodplain Resources Management Project)、AMA (Monitoring and Analysis Project)、PD/A(Demonstration Project)等に参加している。
- ・その他興味深い案件として、Matto Grosso 国連大学(在クイアバ) から、パンタナールにおける研究及び保全のためプロジェクトとして、「生物多様性保全・研究・情報センター」の構想アイデアがある。

以上

協議議事録 (USAID ブラジル事務所)

1. 日時	平成 14 年 9 月 11 日 (水) 11 時 30 分～13 時 00 分
2. 場所	USAID ブラジル事務所 (在ブラジルアメリカ大使館内)
3. 出席者	Dr. Eric R. Stoner (Senior Environmental Advisor, USAID)、 松本書記官、大塚所員

4. 協議内容 (環境分野対伯協力に係る意見交換)

1) 技術協力プロジェクト「セラード生態系保全計画」

・関連プロジェクトとして、USAID はセラード・パンタナル生態系コリドー計画 (EMA 国立公園) 及びアラグアイア・バナナル生態系コリドー計画 (バナナル島) に対して CI (Conservation International) を通じて、現地 NGO (EMA 基金等) と共同でプロジェクトを実施中。よって、地域組織/住民との共同作業のノウハウ/経験は蓄積されている。一方で、JICA の新規プロジェクトの実施機関である IBAMA には現地でのプレゼンスがないので、地域組織/住民との共同作業方法がキーポイント。また、USAID は TNC (The Nature Conservation)、現地 NGO の FUNATURA、ピレノポリスの民有地保護区 (RPPN) である Vago Fogo とも関係がある。

2) アマゾン環境協力に係る基本方針

・アマゾン地域に対する環境分野の協力としては、「科学研究・技術」分野に重点を置いている。米国として LBA (The Large Scale Biosphere/Atmosphere Experiment in Amazon) を支援していく他、PPG7 関係では、科学技術サブプログラム (Science and Technology Subprogram) への支援を実施しており、PPG7 フェーズ II でも、Science and Technology Subprogram に対し、1 千万米ドル支援をコミットしている。具体的な内容は MCT 及び MMA の科学技術サブプログラム担当者と検討中であるが、当該分野の成果の普及/情報共有に力点を置きたい。また、本年 11 月に世界銀行本店から関連調査団が来伯するので、その際に話を進めたい。

・また、「持続可能な森林資源管理」も重点分野。国有林の管理強化等への協力 (タバジョス国有林の事例あり) をアマゾン地域の NGO、基金等とパートナーシップを組んで実施中 (IMAZON、Grupo de Trabalho Florestal、Fundacao de Frorestal Tropicais 等)。右取組は、PPG7 の PROMANEJO (Forest Resources Management Project) と協力関係にあるが、USAID は PROMANEJO には直接関係していない (資金協力はしていない)。当該分野に係る能力向上に関しては、

伯環境省も優先的な関心を示しており、アマゾン地域に「Training Course Center」の設置構想もある。

- ・アマゾン協力協定において検討されているアマゾンの科学研究・持続可能な開発技術のネットワーク構想にも関心を有している。本件は、伯内の法定アマゾン州にネットワークセンターを設置し、各国との連携を図るもの（Belem、Manaus、Boa Vista、Rio Blanco 等）。

- ・アグロフォレストリーについては、GTA（Amazon Working Group、ネットワーク型 NGO）との協力がある。アマゾン地域のアグロフォレストリー導入・普及の課題として、農民が収入を得るまでの期間を如何にして担保するのかという問題があり、PROAMBIENTE という農業融資システム構築支援プロジェクトを GTA と検討中。

- ・森林火災の防止に関しては、PPG7 プロジェクトの、PROTEGER-II（Fire Prevention Mobilization and Training II：2001～2002 年）に対して、GTA の体制強化も含めて、RFT を通じて 2 百万米ドルを支援した。PROTEGER-II に対しては UNDP も支援している。

- ・USAID は直接的な自然環境保護への支援ではなく、地域コミュニティーにおける自立的な収入手段創出・代替手段の普及を支援することにより環境保全を図るというアプローチを基本としている。また、プロジェクト実施の際は、米国系国際 NGO（TNC、WWF、CI）と通じて現地 NGO とパートナーシップを組んで支援を実施するアプローチを取っている。プロジェクトの成果は USAID ではなく、実施者である NGO が報告書等を作成し、広報・普及している。

3) PPG7 との関係

- ・アマゾン地域における「科学研究・技術」分野を最重点分野とする基本方針に基づき、PPG7 フェーズ II では、科学技術サブプログラム II（Science and Technology Subprogram II）へ総額 1 千万米ドルを支援することをコミットしている（1997 年クリントン前米大統領訪伯の際に、支援を約束したもの。その後、伯への資金フローの枠組み構築におけるビューロクラティックな問題から、2002 年 9 月現在、科学技術サブプログラム II への具体的な協力内容は検討段階）。この 1 千万米ドルは、一端世界銀行が管理する熱帯雨林信託基金（RFT）に拠出するが、使用目的を科学技術サブプログラム II へ限定することで、世界銀行

協議議事録（ドイツ政府）

1. 日時	平成 14 年 10 月 2 日（水）15 時 30 分～17 時 30 分
2. 場所	在ブラジルドイツ大使館
3. 出席者	Mr. Rainer Willingshofer（参事官、技術／資金協力総責任者） 松本書記官、大塚所員

4. 協議内容

ドイツ政府の在ブラジル国際協力総責任者と国際協力一般及び環境分野における対伯協力について意見交換を行ったところ、協議内容は以下のとおり。

1) 協力方針について

対伯協力の基本方針は、(1) 社会構造的に弱点を抱える分野における統合的な地域開発、(2) 環境保護及び持続可能な自然資源管理に資する協力を実施することにある。(1) については、東北伯を中心に、PRORENDA と呼ばれる小農、零細企業家及び低所得者等を支援するプロジェクトがあり、また、中小企業対策に関するプロジェクトも実施している。(2) については、PPG7 への支援及び都市環境対策に関するプロジェクトを実施している。ドイツ政府とブラジル政府との間には、1963 年国際協力に関する一般協定が締結されたが、過去 40 年のドイツ政府による協力の歴史を振り返ると、ドイツ系移民の多い南部／南東部に対する協力が中心であったが、今後は南部／南東部以外の地域に対する協力が増加する予定。また、ドイツ政府内には、中進国たるブラジルに対する協力を後ろ向きな勢力もあり、2003 年には、「自立発展性」の観点から成功したと考えられるプロジェクト例を紹介するためのセミナー（ショー）をブラジルにて開催する予定。

環境保全分野の協力の基本戦略は、PPG7 の枠組みにおいて、(ア) 連邦・州レベルで政策策定の能力強化を支援し（例えば SPRN）、(イ) 同時に当該地域のプロジェクト・レベルで具体的な協力を実施していくことにある。Learning and Doing が基本理念。つまり、(ア) と (イ) はお互いにフィードバックの関係にあり、施策決定過程と実施体制の両面から、伯の環境保全施策の全体構造そのものを改革・強化していく方向性を目指している。最も成功したのはアクレ州の事例。

2) 協力実施体制について

ドイツ政府による協力は大きく分けて三種類に分類される。一つ目は、資金

協力。KfW が実施機関であり、環境保護（PPG7 への支援含む）、都市衛生、水資源管理、交通、地方電化、保健の分野にて協力を実施している。二つ目は技術協力。GTZ が実施機関であり、ブラジル熱帯雨林支援（PPG7 への支援）、持続可能な地域開発、都市環境対策、所得向上・雇用確保のための中小企業対策の分野にて協力を実施している。最後は、その他の協力という区分になるが、各種基金、NGO、DED（The German Development Service/ O Serviço Alemão de Cooperação Técnica e Social）への協力がある。DED はドイツ人ボランティアを派遣する組織であるが、ブラジルに対しては 1972 年から東北部、北部を中心に、農業分野、貧困対策分野、地域開発分野、保健分野等にドイツ人ボランティアを派遣している。

ドイツ政府の協力システムは年間の予算枠があり、その枠内で現行のプロジェクトを継続するか、新規プロジェクトを追加するか年度毎に伯側と交渉する。

3) 環境分野の協力について

資金協力においては、PPG7 への支援を通じて協力が展開されている。ドイツ政府の方針としてグリーンイシューに対する協力は無償資金協力にて行うことになっているので、PPG7 に対する協力も無償資金協力である。協力方針は、(1) 環境保護のための組織強化、(2) 自然資源の管理/環境保護区の管理、(3) 現地 NGO の強化/プロジェクト成果の普及である。

技術協力においても、PPG7 への支援を通じて協力が展開されている。協力方針は、(1) 地方自治体（州、市政府）の組織改革、PPG7 関連機関の組織強化、(2) PPG7 に含まれない重要プログラムへの支援、(3) 他地域のモデルになりうる小規模パイロットプロジェクトの実施、(4) 新しい手法の紹介とモニタリング、分析システムの導入、(5) PPG7 から提供される資金の効果的な活用促進である。具体的なプロジェクトリストは別添のとおり。

特に、KfW を通じて資金協力を行っている Natural Resources Policy Project (SPRN)については、アクレ州の環境関連組織の能力向上は成功例と考えており、アクレ州の森林伐採の減少及び環境保全事業に対する地域住民の参加方法等は他州にも適用できると考えられる。

また、今後、協力を展開していく上での、ブラジルのカウンターパートとしては、市民団体が成長してきているので、市民団体との連携も強化していきたい。

4) PPG7 との関係について

PPG7 に対しては、250 百万ユーロの資金拠出をコミットしており、既に 180 百万ユーロをディスバース済。ドイツ政府としては、今後も PPG7 に対しては協力を継続していく予定で、9つのプログラムに対して 66 百万ユーロの資金拠出をコミットしており、Loan Agreement のサイン待ちの状況にある。

基本的な認識は最近になってようやく少しずつ進展が出てきたとの認識。今後は第 1 フェーズでの多くの教訓／成果を伯全体に如何にして効果的に普及・自立させるかが課題。

現在、PPG7 第 2 フェーズを規定する大統領令案について伯側が検討中であるが、独としては、大統領令案については一旦白紙に戻し、仕切直しをしてはどうかと伯側にコメントした。つまり、PPG7 第 2 フェーズと PNF の統合といった小さな範囲に留まらず、伯の自然環境施策全体を再構築する新しい総合的 (Over all) プログラムの立ち上げを目指し、新しい検討グループを設置してはどうか、というコメントであるが、現在のところ伯側からの回答はない。

以上

協議議事録 (DFID)

1. 日時	平成 14 年 10 月 8 日 (火) 16 時 00 分～17 時 00 分
2. 場所	DFID ブラジル事務所
3. 出席者	Mr. Marcel Viegever (DFID/PPG-7 Coordinator)、大塚所員

4. 協議内容

DFID ブラジル事務所の環境担当者と環境分野における対伯協力について意見交換を行ったところ、協議内容は以下のとおり。

1) 環境分野における協力量針について

DFID は 1991 年からブラジルにおいてオペレーションを開始し、当初は、環境分野（特に科学技術分野）に対する協力をブラジル農牧研究所（アマゾン農林業研究センター：CPATU、遺伝子研究所：CENAGEM）、エミリオゲルジ博物館あるいは国立アマゾン研究所（INPA）等と実施してきたが、現在の対伯協力の基本方針は、「貧困削減」である。環境分野における明示された協力量針は存在しないが、敢えて言えば、環境保全重視ではなく、貧困層の自然資源へのアクセス向上、持続可能な自然資源の利用方法等を重要視している。また、地域としては、ペルナンブコ州（PE）、バイア州（BA）、マラニョン州（MA）及びパラ州（PA）の 4 州が援助重点州である。

2) アマゾン地域に対する協力について

PPG7 への支援としては、以下の 4 つのプロジェクトに対する協力があげられる。

(1) PPG7-Natural Resources Policy Programme (SPRN)

法定アマゾン 9 州の環境関連機関の能力向上のためのプロジェクト（5 百万ポンド拠出）。EU、KfW、GTZ、熱帯林信託基金と協調融資。

(2) PPG7-Forest Resources Management Programme (FRMP)

法定アマゾン 9 州における持続的森林管理（Sustainable Forest Management）に関連する森林政策改善のためのプロジェクト（1.2 百万ポンド拠出）。KfW、GTZ、熱帯林信託基金と協調融資。

(3) PPG7-Support to the Sustainable Management of Floodplains in the Amazon (Varzea)

アマゾン川中流域における自然資源の保全／住民参加型管理方法に資する科学的、技術的及び政策的基礎概念の構築支援のためのプロジェクト（5.3 百万ポンド拠出）。KfW、熱帯林信託基金と協調融資。

(4) PPG7-Demonstration Projects for Indigenous Peoples (PDP/I)

インディオの生活生活改善に資する能力向上のためのプロジェクト（2.1 百万ポンド拠出）。KfW、熱帯林信託基金と協調融資。

また、PPG7 以外のプロジェクトとして、以下の4つがあげられる。

(1) Tapajos National Forest Management project

Tapajos の森林における持続可能な森林管理及び生産システムの構築支援。

(2) Institutional Strengthening of Faculdade de Ciencias Agrarias do Para (FCAP)

パラ州科学農業大学の組織強化。

(3) DENDROGENE

持続可能な熱帯雨林管理を促進するための科学的知見適用に資するメカニズム構築支援。

(4) Participatory Management of Natural Resources at Municipal Level (GESPAN)

パラ州における持続可能な地域開発支援

関連する Pipe-line プロジェクトとしては、環境保全は一つの要素ではあるものの、BNDES (Brazilian Development Bank)及び UNDP と検討している地域開発支援プロジェクトがある。基本的には州政府を支援することになるが、地域住民のニーズを把握して、各地域に根ざした地域開発を支援するもの。

3) PPG7 との関係について

現在は第1フェーズから第2フェーズへの移行フェーズ支援として、500 千ポンドを拠出しており、第2フェーズに対しても支援を継続する予定。

4) 今後の課題（問題点）について

貧困削減と環境保全の両立の観点から、環境の経済的価値を把握した上で、貧困層対策／支援を行う視点が重要であり、PPG7-Natural Resources Policy Programme (SPRN)で実施した環境経済分野の調査の充実があげられる。また、アマゾン川流域において生物多様性保全の観点から国境を越えて把握すべきこと、例えば、アマゾン川に生息する鯰の移動、国境をまたぐ生態系コリドー計画の設置等が今後の課題の一つである。

以上

協議議事録 (WWF ブラジル事務所)

1. 日時	平成 14 年 9 月 12 日 (水) 10 時 00 分～12 時 30 分
2. 場所	在ブラジル日本国大使館
3. 出席者	Mr. Leonardo Lacerda (Conservation Director)、 Mr. Sergio Salazar Salvati (Tourism and Environment Programme) 松本書記官、大塚所員

4. 協議内容 (環境分野対伯協力に係る意見交換)

1) セラード関係

・ 9 月 13 日 (金) に Chapada dos Veadeiros 国立公園(以下、CVNP)の管理委員会が開催された (参加メンバー: IBAMA-CVNP 所長 Rosali、UNB 教授、WWF、地域コミュニティ代表等)。その場で、WWF が大使館草の根無償資金協力を申請中の案件(CVNP 管理強化及び地域コミュニティ支援のプログラム)の内容と経過、及び今後の JICA セラード生態系保全プロジェクトとの連携協力の可能性についても紹介したところ、管理委員会メンバーとして大変関心を示した。地域コミュニティ側も、CVNP の管理強化が地域に裨益する点を認識し、興味を示している点が重要。

・ 9 月 15 日の週に、IBAMA と WWF 間で、CVNP の管理実施協定に関する協議を行う予定。

・ WWF として、セラード地域に関しては、流域水管理地域委員会の支援(トカンチンス河上流域)、RPPN 創設支援、生態系コリドー域内のコミュニティ支援等が重要と認識している。

2) アマゾン関係

・ アマゾン地域における根本的な課題は、土地所有区分の不明確さとの基本認識。現在のアマゾン地域の土地所有区分のおおまかな割合は、私有地 23%、国有地 35%、所有区分不明確地 42%となっている。土地所有区分の不明確さの問題がもたらす問題の具体例として、Rondonia 州ではこの 10 年間で、国立公園内の森林破壊面積は約 3%であったが、保護地域外では、約 48%が破壊された。

・ アマゾン地域に対する WWF-伯の基本ヴィジョンは、「アマゾン地域の土地

所有区分を明確化し、同地域の内約10%を厳格的利用管理による保護地域として確保すること」にある。アマゾン地域の理想的ゾーニング割合として、以下の基本数値目標を持っている。

- (1) Strict-use protected areas(全て公的土地所有) : 10%
- (2) Open Land(都市、牧場、農場、鉱山等) : 20% → 現在は、約15%
- (3) Indigenous Land : 30% → 現在は、約23%
- (4) Sustainable use areas(Ex.持続可能な森林、採集保護区等。公有地と私有地の両方含む)

・ WWF としては、この基本目標値の(1)の達成を最重点分野と位置付け、ARPA(注：以下に概要説明参照) のイニシアチブを通じて達成を目指している。なお、(3)と(4)の分野については、他のイニシアチブ (PPG7、伯環境省のPNF<National Forest Programme、世銀等>での取組が有り、WWF は、ARPA に最もプライオリティを置きつつ、他のイニシアチブにも協力していく方針。

・ その他の WWF-伯の活動方針について、5年間の基本戦略文書(入手済み) に詳細が示されているが、いくつか優先課題を抽出すると、(1)採集保護区の設立・運営管理、(2)エコツアー活動(Amazonia,Rondonia 州)、(3)アマゾン由来の自然産品・伝統産品の市場アクセス促進、(4)伯政府の環境-経済ゾーニング計画(ZEE)、(5)持続可能な森林資源管理(PNF 支援)、等への活動支援が挙げられる。

・ 特に南西-アマゾンを優先地域としている。例えば、Rondonia 州とボリビア国境の「Itenez-Mamore 生態系コリドー計画」(IBAMA 主導か別ラインか確認必要。PPG7 関連コリドーでは無い)への支援が挙げられる。

・ 特に、持続可能な森林資源管理の分野に関して補足すれば、WWF-伯は、IMAZON、FSC(Forest Stewardship Council) とパートナーシップを組んで具体的な活動実績を有する。例えば、森林の持続可能な管理技術やモニタリングシステムの構築、地域関係者に対するトレーニングを実施してきた。

3) PPG7 との関係

・ PPG7 第1フェーズでは、直接資金的に参加していない(stay out of PPG7)。理由として、WWF-伯の設立は1996年であり PPG7 は既に開始されていたこ

と、初期の基本方針として IMAZON や FSC 等実績有る現地 NGO とのパートナーシップ構築を重視したためである。ただし、もちろん第1フェーズでも常にコンタクトを取り、間接的な協力関係にある。

・ PPG7 第2フェーズについては、幾つかの協力提案を検討中である。

※注：アマゾン保護地域計画：ARPA<Amazon Region Protected Areas Program>について

・ ARPA は、カルドーゾ大統領のコミットメント（1998年4月29日表明）に基づき、2012年までにアマゾン地域の保護地域面積割合を約10%以上まで増加させる伯政府イニシアチブのプロジェクト。伯環境省により調整される。2002年8月8日の伯政府の政令で正式に設置された。

・ 伯政府の10カ年計画として、アマゾン地域に新たに2,850万haの土地を保護地域として指定し、アマゾンの生物多様性の保護を確保するとともに、地方分権化及び参加型の持続可能な開発に貢献することにより、伯アマゾンの生態系における総合的保護地域の設立、実現及び確立、並びに共同体による持続可能な利用を図ることを目的としている。

・ 2002～2006年の第1フェーズでは、伯政府、世銀、地球環境ファシリテーター（GEF）、独KfW、WWF等から、81.5百万米ドルの資金拠出がコミットされている。2012年までの第2フェーズと合わせ、総額395百万米ドルの必要資金規模を予定している。資金の基本的運用方法は、信託基金を設置し、Funbio<Brazilian Biodiversity Fund>によって管理、運用される。

・ ヨハネスブルグ・サミットにおいて、その正式な設置が国際社会に紹介され、世銀、GEF及びWWFが、ARPAへの参加に関する共同声明に正式に署名した。サミット前に伯政府が新設を発表した世界最大の熱帯雨林国立公園「トゥムクマケ国立公園」はARPAイニシアチブの一部。

PPG7とARPAは、基本的に別系統のイニシアチブ。ただし、PPG7の生態系コリドー計画とARPAは、相互にリンクさせて実施することで決定されている他、PPG7の共同運営委員会(JSC)で未承認であるが、将来的にはARPAをPPG7のコア・プロジェクトとして位置付ける方向で現在調整中。

以上

協議議事録（CI ブラジル事務所）

1. 日時	平成 14 年 9 月 16 日（月）10 時 30 分～11 時 30 分
2. 場所	CI（Conservation International）ブラジル事務所
3. 出席者	Sr. Paulo Gustavo do Prado Pereira (Environment Policy Director and Cerrado Director) 松本書記官、大塚所員

協議内容（環境分野対伯協力に係る意見交換）

1) CI の協力基本方針について

・ CI の協力は、常に中立的立場から、科学的知見の提供とそれに基づいた活動を基本としている。協力過程としては、1) 科学的研究／調査の実施による現状把握、2) 科学的研究／調査結果に基づいた環境保全重点地域（コアエリア）の設定及び協力方針の策定、3) 環境保全分野・自然資源の有効活用分野におけるプロジェクトの実施というプロセスを経ることになる。協力対象地域は、全世界に 25 存在するホットスポットの中で、ブラジルに位置する大西洋岸林地帯（Mata Atlantica）、セラード地域があり、Mata Atlantica では約 10 年間協力を実施してきた。セラード及びアマゾン地域に対しては約一年半前に協力を開始したばかりの状況。（※アマゾン地域は、ホットスポットに選定されていない。）

2) セラード地域における協力について

・セラード地域における協力については、トカンチンス州やゴイアス州の対象地域において、第 1 段階として、生物多様性に係る科学的研究／調査に基づきセラード内に更なる「Hot Area」を選定し、その科学的知見に基づき、生態系コリドーの設置を検討している。その後、第 2 段階として、保全に必要な指標・対象分野を特定し、保全活動ユニットを組織し、農業及び社会分野への協力プロジェクトを実施することになる。科学研究／調査実施の際のパートナーは、ブラジリア連邦大学（生物学科、地理学科等）及びブラジル農牧研究公社（EMBRAPA）遺伝子研究所（CENERGEN）であり、対象地域はゴイアス州の東北部（バイア州との州境で Terra Ronca 州立公園及び Nascente do Rio Vermelho 環境保護区周辺）。

・ JICA 技術協力プロジェクト「セラード生態系保全計画」との連携について、CI としては資金協力の必要はないが、CI が実施中のプロジェクトと対象地域が一部一致するので、まずは関係者間の意見交換から始めることが適当であるとの認識。現在、CI と IBAMA 間に、一部の地域限定的な協力関係はあるが、公式な協力協定は無い。セラードにおいて今後協力の可能性はある。セラードでは、JICA は Good Partner と考える。(CI 側は連携に前向きとの印象あり)

3) アマゾン地域における協力について

・ CI のアマゾン地域の協力については、ベレーンに CI のアマゾン担当者 (Sr. Jose Maria: E-mail; j.silva@conservation.com.brもしくはjmc.silva@uol.com.br) がいるので、協力基本方針等は Sr. Jose Maria に確認してほしいとの依頼があった。但し、アマゾン地域では、CI も生態系コリドー計画構想を検討中で (PPG7 もしくは IBAMA の生態系コリドー計画とは流れが異なる)、これは、フロリダ大学の科学者 (Keinsbery) により実施された調査研究をもとに、CI が設計したものであり、アマゾン地域には 5 つのコリドーをデザインしている。(生態系コリドーの地理的配置を考えると PPG7 のコリドーと大部分がダブルと考えられる)。また、その中で重点地域は、アマゾンからセラードにかけての生態系移行帯 (Ecotone) の地域、つまり、マツグロッソ州地域及びトカンチンス州の Bananal 島である。

4) CEPF (Critical Ecosystem Partnership Fund) について

・ CEPF のプロジェクト実施方式は、CI の各国事務所が CI の本部にプロポーザルを申請し、案件が承認されることになる (詳細は CEPF 実施マニュアル参照)。今年も Mata Atlantica が優先対象地域になっており、来年は、セラード地域が優先対象地域になるので、現在プロポーザルを準備中。取組のステップとして、まず、セラード全体を対象とした「Hot Area」選定のための調査を実施し、その後、各優先地域で実際にプロジェクトを実施する際には、現地 NGO 等とパートナーを組んで、各プロジェクト (トレーニング・コース、能力開発等) を実施していくことになる。各パートナーシップ活動への資金は、25,000～

50,000 米ドル程度。FUNBIO (Brazilian Biodiversity Fund) と RPPN 基金を設置することも一案。CEPF の資金に基づいた地域 NGO の保全活動の支援は、優先対象年だけ終わるわけではなく、その後、5 年～10 年単位で継続的に支援していくことになる。

5) CI と PPG7 との関係について

・CI と PPG7 との関係について、アマゾン地域での協力は約一年半前に開始したばかりであること、また、PPG7 は環境保全ばかりでなく、社会開発にも焦点が当てられているので、CI の組織として、直接的な関係はない (CI の組織目標は科学的根拠に基づいた環境保全活動)。間接的に、つまり CI の個々のメンバーが過去に個人的に関与はしてきた。例えば、PPG7 の生態系コリドールのデザインにも関与した。今のところ、PPG7 第 2 フェーズに CI 組織として参加する具体的計画は無い。一方、CI は Mata Atlantica で経験が豊富なのであり、Mata Atlantica では PPG7 との協力の可能性があり、実際に連携もしてきている。

以上

協議議事録 (GTA)

1. 日時	平成 14 年 9 月 26 日 (木) 15 時 00 分～16 時 30 分
2. 場所	GTA (Amazonian Work Group)本部
3. 出席者	Mr. Pep Valenzuela (Executive Secretary) 松本書記官、大塚所員

協議内容 (環境分野対伯協力をに係る意見交換)

1. GTA の概要

・ GTA は、通常の組織や NGO と異なり、ネットワークの枠組みであることが特徴である。社会組織や地域コミュニティが、その主要な構成団体で、具体的には、小規模農業者団体、漁業者団体、木工団体、採集者団体(セリンゲイロ、カスタニエイロ等)、インディオ団体、キロンボコミュニティ、研究者グループ、環境団体、その他各種 NGO 等、総計 513 団体が参加するネットワーク。中でも、小規模農業者団体の参加が最も多く、半分以上を占める。

・ 第一の活動目的は、PPG7 への参加を通じた伯アマゾン社会の持続可能な開発の達成である。具体的には、アマゾンの生態系保全のための活動に関する情報交換、アマゾン地域における持続可能な開発のための市民社会の参加促進等を目的としている。

・ PPG7 に市民社会代表の立場での参加を通じて、連邦政府・関係州政府のアマゾン政策の策定プロセスに関与している。伯側調整委員会(BCC)と合同運営委員会の構成メンバーとして正式に参加しており、実施主体の一つとして PPG7 をサポートしている。

・ 基本的に PPG7 の全てのプロジェクトに直接・間接的に参加しているが、一方、PPG7 において GTA が主体的に実施しているプロジェクトとして、PROTEGER(Fire Prevention Mobilization and Training)と GTA の組織強化そのものを目的としたプログラム GTA(Institucional Support of GTA)がある。

・ 伯環境省といくつかの小規模基金(WWF 等)からも資金援助を受けているが、主要な活動財源は PPG7 からの財政支援である。ただし、第 2 フェーズでは、

PPG7 だけへの依存ではなく、他の新しくパートナーシップを結ぶことを促進していくことが重要との認識。

・法定アマゾン全州に、計 17 の GTA 地域事務所を有す。各地域事務所の具体的活動は、

i)州政府や郡の施策実施過程において 0 コンサルタントや提案提出を通じて参加。

ii)PPG7 成果や知見の広報、及び各種技術トレーニング支援

iii)セミナーやワークショップの開催等を通じた地域社会と政策当局との仲介役

2. GTA の PPG7 第 2 フェーズのプライオリティ

PPG7 第 2 フェーズの全てのテーマ別指針に参加していく。よって、GTA として特に優先的に取り組む予定の分野は存在しない。ただし、科学技術分野に関しては、直接的に参加するというより、他の研究機関や NGO とパートナーシップを組んでいくことになる。

3. PRONAF との関係

GTA と PRONAF には直接的なパートナーシップは無い。PRONAF は、比較的、施策能力や資金がある程度しっかりしている郡を対象に活動している一方、GTA は、必ずしもそういった郡での活動ばかりではない。

以上

収集資料リスト一覧

NO	収集資料名	収集先	その他
1	ARPA Facts & Figures	世界銀行ブラジル事務所	
2	Press Release "Brazil to triple amount of protected Amazon rainforest over 10 years"	世界銀行ブラジル事務所	
3	PPG7活動紹介CD-ROM (WSSD紹介用)	世界銀行ブラジル事務所	CD-ROM
4	PPG7第2フェーズテーマ別指針について	在伯日本国大使館	
5	PPG7第2フェーズ構築に向けた基本提案	在伯日本国大使館	ポルトガル語
6	PPG7活動紹介CD-ROM	在伯日本国大使館	CD-ROM
7	PPG7の取り組み具体的成功事例	在伯日本国大使館	CD-ROM
8	Designing Sustainable Landscapes	USAIDブラジル事務所	
9	Planejamento Estrategico WWF-Brasil 2002-2006	WWFブラジル事務所	ポルトガル語
10	ARPA (Amazon Region Protected Areas program)パンフレット	WWFブラジル事務所	
11	CEPF (Critical Ecosystem Partnership Fund)パンフレット	CIブラジル事務所	
12	PROTEGER IIパンフレット	GTA	
13	DFID BRAZIL COUNTRY PLAN 2002-2005	DFIDブラジル事務所	
14	DFID DEVELOPMENT ASSISTANCE TO BRAZIL	DFIDブラジル事務所	
15	GEO BRASIL 2002	IBAMA	CD-R

パラ州政府
州生産特別局
科学・技術・環境執行局
環境本部

州環境教育計画
指針と政策

ベレン 2000 年

序文

環境管理と市民権との密接な関係について明確にするデータを体系化することは、非常に重要であると共に社会の様々なセグメントからなる無数の組織がそのより深い理解のために情報を探求しているところの問題を扱うことである。

「荒廃させることなく開発する」とことと「開発のために教育する」ことは、州レベルでの体系の調整機関としての SECTAM が、パラ州住民の生活の質の向上を目的として解決すべき一連の重大な問題の両端である。

環境と良好な相互作用による、州の開発モードと相まった確実な生態系保護法を追求するということは、人々を「物質的に豊か」たらしめると同時に「精神的にも豊か」たらしめる意味で築き、守ることに標的を絞ることである。

強制的でない姿勢は共同で構築し、各種提案を比較し、形式的に望ましいとされることの達成を阻む障壁の検討を可能にし、SECTAM はこれがこの州政府の計画を立案するための人々と各組織間の交流をスムーズにすると考えている。

なお、この「共同でことに当たる」ことについて体験された最も重要なことは、社会環境問題についてさらに深く討論するまたとない機会になったばかりでなく、協議の上決定した代替案や解決法について決定する際の皆のコミットメントがさらに強いものとなったことである。

本計画の指針や政策の実施方針を確立する統合の各軸線は、共に考え、新たな道を求め、SECTAM における環境問題の処遇について定着した「真理」を再考することに基づく、各機関同士の関係における大きな進歩を意味するものであり、パラ州社会の意志を表象するものである。

科学・技術・環境執行局長 エマヌエル・アレスチ・サンターナ・ゴンサルベス・マツス

I. はじめに

パラ州はブラジル北部—リーガル・アマゾンの東部に位置し、東はマラニオン、トカンチンス両州に隣接し、南はマット・グロッソ州、西はアマゾナス、ロライマ両州、北は大西洋、アマッパ州、スリナム、ガイアナに隣接する。面積は 1,248,042 平方キロメートル、ブラジル国土のほぼ 15%に相当し、ブラジルで第 2 に広大な州であり、143 の市及び郡からなる。

赤道付近に位置するため、パラ州の気温は年中あまり変動せず、平均気温は摂氏 24.7~27.3 度である。空気の相対湿度は非常に高く、平均 73~90%。これは平均 2500~3000mm という高い降雨量に密接に関係している。

パラ州では肥沃度の低い痩せ地が殆どで、州の 91.6%に相当する大陸地域がこれにあたり、肥沃度の高い富栄養土壌は州全体のわずか 5.7%でしかない。粗放的な使用によって、環境影響に対する脆さがさらに助長される。

上記各問題を最少化するための体系的な行動を策定するする必要に迫られ、世界各国の政府は、現在及び未来の社会のために持続可能な模式の樹立を求める新しい国際環境政策の方針のもと、種々の努力がなされている。

このような政策の一環として、社会と自然との関係における新しい価値観の設定プロセスにおける偉大な協力者とされるパラ州の教育手法の改変についての特別な配慮が挙げられる。

持続可能なアマゾンの未来についての憂慮は内外で政治・経済・社会各界において徐々に努力を生んでいる。

この憂慮が拡大しているのは、すでに広範に起こっている環境の危機が、人民の生活条件の悪化や、一定の社会—自然の関係パターンを採ったことによる階層間の格差の拡大や、直接的な利益のみを追い長期的に社会や自然環境に及ぼす影響を顧みない自然への介入による環境の被害が認識されるようになったことによるものである。

従って、環境教育の実施は、各州政府や一般社会が取り組むべき課題として現れ、1988 年改訂されたブラジル国憲法第 225 条の下記の文章にあるように、現世代及び未来の世代の存続条件の向上を確約するものとして実行されなければならない。

「人はすべて、人民の共用財産であり健やかな生活に必須である、生態学的にバランスのとれた環境を享有する権利があり、公権力及び社会集団は現世代および未来の世代のためにこれを守り、保存する義務がある。

第 1 項—この権利の確保のために、公権力は下記の任務を負う。

(...)

VI—あらゆるレベルの教育において環境教育を行い環境保護のために公衆の意識向上を図る...」

この意味で、科学・技術・環境執行局—SECTAM は政府機関や非政府機関と合同で、憲

法の規定やアマゾン地帯、特にパラ州の現実の要求に応え、その複雑な多様性に配慮して、環境問題に対する実行可能な対応策の策定を迫られ、パラ州政府の 1999 年 5 月 9 日付け法律第 5.887 号および国家環境教育政策の 1999 年 4 月 27 日付け法律第 9.795 号において規定されている指針に従い、州環境教育政策の策定について定める。

2. 前歴

環境教育はその第一の目的によっておのずと定義される。ユネスコの国連環境計画 (UNEP) によると、「環境に対する意識向上運動を目指さなければならない」、そして「環境教育は、近代世界における経済、政治、環境各領域における相互依存の自覚化を促し、国家間の責任感と連帯意識を高めるものでなければならない。これが世界的な重大環境問題の解決の第一前提条件である」(1977 年に行われたイリピシ会議の最終報告書)。

おそらく、世界レベルでの「環境問題の自覚化」が始まったのは 1960 年代のことと思われる。(北米の) の数人の執筆者が集まって 1970 年に「Environmental Education - 環境教育」と「Earth Day-地球の日」を作った。事実、同じ頃、ストックホルムの会議 (1972 年) は環境についての警告を発している。

ユネスコはベルグラードにおける第 1 会議 (1975 年) において国際環境教育計画を打ち出し、次いでソ連のイピリシで政府間会議 (1977 年 10 月) を開催し、環境教育について取るべき行動の種類についてははっきりした指針を示し、国際協力の必要性を説いている。これら二つの国際的な出来事を起点として、環境教育の制度化が行われぬまま無数の環境教育のパイロットプロジェクトや活動や試みが世界中に生まれ、いろいろな成果を上げている。

今日では、世界的に、特に先進国においては、概念及び方法の明確化、教育の軸線の構築、教育戦略の公表などは環境教育においてよく開発されている領域であると言える。しかし、教育制度に環境教育を組み入れるためには、教育者たちや研究者たちはそれぞれの領分で大変なエネルギーを費やしている。

管理の手段としてパラ州で環境教育を用いる必要が生まれたのは 1986 年のことで、当時の州公衆保健局 (SESPA) 生態学・環境衛生課で、なんらかの形で法律違反を犯している人または集団を説得する中心的手段として提案された。

1990 年になってようやく、設置されたばかりの SESPA の環境部において環境教育を扱う機構が制度化された。この課は局所的な環境問題の解決の支援、環境週間 (これは多くの場合大して反響のない局地的な催しに限定されていた) の開催や、ベレンの各学校の要請に応じて講演をしたり、他の管理手段 (例えば取締りなど) の支援などを行うことを主な目的としていた。

1991 年に SECTIAM が組織化されたが、たいした変化はなく、組織としては依然として課でありつづけ、アクションが量的に増えたのみで、環境についての州のアクショ

ンにはより組織化された動きは見られなかった。より思案的な環境政策のなかった当時はそれが認識されず、1995年5月9日付けのパラー州環境法（法律第5887号）の制定により始めて検知されることとなった。この環境法はその第5章第87条においてパラー州における環境教育実施のための原則を規定している。この環境教育はその後州環境計画によって強化されることも可能であるとされていた。

これらの法律上や制度上の記念すべき出来事を起点に、SECTAMは、当時の局長ニルソン・ピント・デ・オリベイラを通じて、政府の「荒廃させずに開発する」という動議の実行手段としての環境教育の実施に、より包含的な方法を実行に移し、環境保護計画課／環境研究教育課のレベルでの州環境教育計画の策定を進めた。

このような動きの中で、環境研究教育課-DIAMBは、各大学、政府機関、非政府機関などこのプロセスに重要な行為者である各機関と会議し、1994年12月22日付け連邦官報に掲載された省間立法趣意書第2号及び1999年4月27日付け法律第9795号の国家環境教育政策によって承認された国家環境教育計画に照らして、州環境教育計画のための提案を、ワークショップにおいて、IBAMA（ブラジル再生可能天然資源・環境院）のエリジオ・マルシオ・デ・オリベイラとナナ・メニニ・メジナ教授（特別コンサルタント）の支援のもとに作成するよう計らった。

3. パラー州環境教育計画の指針と政策

環境教育計画は、その達成を可能にする背景となる、パラー州領土で営まれる活動に対する行政及び民間の一切の介入を方向付ける「荒廃させずに開発する」及び「環境管理の民主化」という指針指針を踏まえて打ち出されている。

前者は政府の基本原則であり、パラー州憲法、連邦憲法及び環境法である法律第5887/95号に現れている。後者は州の開発プロセスにおける各社会セグメントの参加を保証するものである。これらの指針が示す方向は、民主的な国家の建設の基盤となる憲法の基本精神と、あらゆる国家が唱導する社会環境向上のための戦闘精神を実行させようとするものである。現世代及び未来の世代の厚生を目的として収入や雇用を創出し、社会各階層や地方間の格差を少なくし、環境を保護・保存するという社会的プロジェクトを実現するためにパラー州政府が採る政治方針を示している。

パラー州政府のアクション、特に環境教育計画の行動指針としての天然資源の利用と管理の原型としての「荒廃のない開発」とは、経済社会的な発展ばかりでなく、天然資源を保存し、文化財の保護や少数民族及び集団を尊重する精神が醸成されるように積極的に活動することを意味している。具体的には、現地住民の持続可能な開発を支援し、インディオの土地や少数民族に保証されている権利を守り、天然資源の適切な操作によって自然を保護する義務を引き受けることを意味している。

一方、環境管理の分権化は、州政策及びその制度を分権化するとともに、天然資源の営利目的利用プロセスと都市住民、農村住民の生活向上の管理における社会の参加

を強化するメカニズムを定着させる方向の教育的アクションの実行を強要するものである。

「それを通じて個人や集団が、人民の共用財産であり健やかな生活及びその持続に必須である環境の保護についての社会的価値観や、知識や、技能や、姿勢や能力を作り上げるプロセス」(法律第 9795/99 号第 4 条)

と解釈される、国家教育の必須かつ恒久的な要素としての環境教育におけるアクションの実施のための政策は、このような背景の中に存在するわけである。

この政策の基本主義は下記の通りである。

ア) 参加/融合

環境教育の実践は、成果を上げるためには、環境管理プロセスに介入する様々な社会的行為者の参加を要する。管理プロセスは必然的に政府の三つのレベル(連邦、州及び市)の間で行われるので、アクション同士の融合を求める必要があり、それによって努力の統合と手段の最適化に役立つ。

このやり方はプロセスの各レベルにおける横の関係においても促進されるべきであり、努力が分散してしまわないよう、政府、非政府領域の様々な行為者を基本とし、また各界のアクションのつながりを強化するメカニズムとしての機関同士の統合も図るべきである。

イ) 分権化

環境教育の領域におけるアクションの構想とその実行は分権化の観点のもとに行うべきである。これは、社会が行政のアクションをコントロールできるための決定的な鍵である。

こういった意味で、計画の実施についての提案を作成したり、発表したり実行したりする形での各セグメントの参加は、政治的に管理を分担しあう方向に力を合わせ、住民に教育と、生態学的にバランスの取れた環境を享受する権利を保証することを目的とする、行政(連邦、州及び市)や社会事業団体を巻き込んだ共同作業を目指す、分権化した、機関同士の交流に基づく実践の形を具体化するものである。

ウ) 文化の多様性の認識

環境教育の実践を方向付ける政策の前提の一つとして、各地方または各集団独特の文化的特徴の尊重が上げられる。当州に見られる文化の多様性は州教育計画に教育実践の立案、実行及び評価において考慮されるべき知識や価値観や姿勢が存在することを示唆するとされる。

エ) 複数の学問領域の共存—学際的な問題

各種の問題の間にあるインターフェースの複雑さは、色々な学問領域の協力に頼ることを余儀なくする。また、扱う問題の理解、説明及び克服の共通の基盤を築

くためには、その知識は、民衆の知恵の寄与を、文化背景を踏まえて考慮しつつ形成し、科学的に証明しなければならないことを意味する。

ホリスティックな概念の根拠として、デカルトの合理主義を超えて、全体を構成する要素としての人間と環境の複雑な関係を取り扱い、完全な人間の形成を目指すことを唱導する。これは、新しい概念、方法、倫理上のモデルに基づいて人間と環境との関係を親密化する手段たる教授実践法としての環境教育の前に立ち上がる課題である。

オ) 横軸性

環境の重要さが教育実践全体に浸透するように、知識の各分野においてそれなりの位置を与えなければならないと同時に、自然、文化、歴史、社会、経済、政治などの間に存在する相互関係と動的な多重作用としての環境問題の体系的かつ包含的な見方を生み出さなければならない。

4. 目的

州レベルでのシステムの調整機関を SECTAM として、バラ州環境教育政策を実施し、あらゆるレベル及び形態の学校教育、非公式の教育及び環境管理活動における環境教育を促進し、教育者、環境管理者、オピニオンリーダーたちへの能力付与、環境教育の基本、メソドロジー、宣伝資料製作の研究や調査を行うこと。

5. 目標

- * 公式、非公式教育、環境管理活動における環境教育を促進し、教育者、環境管理者、オピニオンリーダーたちへの能力付与を行うこと。
- * 環境教育と公共、民間団体及び一般社会の内部及び相互の折衝の実践を支持する基本知識、メソドロジー、宣伝資料製作のプロジェクトや研究や調査の実施を奨励すること。
- * 環境教育プロセスにおける市民権行使を可能にする知識や価値観や倫理的な姿勢を、社会が習得できるようにする、判断力のある群衆の形成を促進すること。
- * 環境を対象とする政策の策定や州住民の生活の質に影響する決定の構想と適用に社会の各セグメントが参加するよう促進すること。
- * 社会、環境に対する意識向上の基本として、各企業、特に生産に従事する企業における環境教育計画の展開を促進すること。
- * 州内で展開されている環境教育アクションの調査を行うこと。
- * 環境領域で展開されているアクションの普及と社会化のための社会環境教育の実践を支持すること。
- * 公式、非公式の環境教育における体験の体系的な交流を図ること。
- * エコ観光の活動、特に保護区域におけるそれに、環境教育を取り入れること。

- * 環境教育領域で展開されるプロジェクト・活動・アクションの評価手段を提供すること。
- * 州の公共機関、民間機関及び組織された社会グループに環境教育の技術コンサルティングを行うこと。

6. バラー州環境教育サブプログラム

当州の環境教育計画の方針は下記の各項を主軸としている。

- I. 環境教育に従事する人材の養成・能力付与サブプログラム
- II. 環境管理プロセスにおける教育的アクションサブプログラム
- III. 知識の生成普及サブプログラム

6.1 サブプログラム I：環境教育に従事する人材の養成・能力付与

ア) 全般的な目的

当州の公式、非公式教育及び環境管理領域でアクションを行う教師、技術者、コミュニケーター、オピニオンリーダーを対象とした環境教育継続的養成プロセスを導入すること。

イ) 行動方針

- －連邦、州、市政府機関、民間団体、軍事機関、非政府機関において普及員の養成を図ること。
- －州内各市郡において、普及員たちの指導を通じて、作業サポート人員、教師や教育技術者など教育者の能力付与を図ること。
- －州内各市郡におけるあらゆるレベルと形態の教育における、生産活動の環境上の重要性に対する取り組みを正当化するために、環境教育における知識の更新、再教育、平準化講習を行い、労働者の資格付与・養成を行う機関で活動を行う人材に能力付与すること。
- －州や市郡レベルの環境関連機関やその他の公共・民間機関、一般社会の団体で活動するプロフェッショナルの能力付与を行い、それらのアクションに環境というテーマを取り入れ、強化すること。
- －教育テレビの通信網を利用して、基礎教育及び高等教育を対象とした遠隔環境教育講座の編成と導入を支援すること。
- －環境及び持続可能な開発に関する問題を取り扱う資格のある人材の養成において、州や市の各機関や企業に働く人材、自由業者たちを対象に、環境問題に関するテーマを取り入れた、環境管理の技術面に向けた能力付与、知識更新、平準化講座を行うこと。

6.2 サブプログラム II：環境管理プロセスにおける教育的アクション

ア) 全般的目的

公共機関、民間機関及び一般社会団体間のパートナーシップを含む環境管理活動の実践を普及すること。

イ) 行動方針

－バラー州各市郡における学校のカリキュラムや公共・民間機関や一般社会団体の活動における環境に関する実践に向けた活動の実施状況を追跡すること。

－州環境教育網を活発にし、市郡環境審議会の設置のコンサルティングを行うために地区環境本部の組織を奨励すること。

－バラー州環境教育網の統合と正当化を目的として、各端末を連結すること。

－あらゆる活動路線及び融資ソースによる生産事業における義務的事項として環境教育を設定し、奨励すること。

－その市又は郡の特有のニーズを反映させた市郡環境教育計画の立案を補助すること。

－生産的な開発の管理のプロセスや連邦、州、市・郡レベルの保護区の設定と操作における地域社会の参加に対応すること。

6.3 サブプログラム III：知識の生成普及サブプログラム

ア) 全般的目的

環境教育の実践に関する教材、研究、調査、メソドロジー、技術の製作・創生及び普及状況の詳細な記述。

イ) 行動方針

－州の環境教育の教材を検討し、その作成作業を補助する。

－環境教育領域の一般民衆及び技術的、科学的分野を対象とする普及媒体の創生及び／又は発動を支援すること。

－環境教育の手段とメソドロジーの技術的分析や批評を行った上で研究プロジェクトを承認すること。

－環境管理のプロセスを対象とする環境教育のメソドロジーや手段の創生のための研究プロジェクトを支援すること。

－毎年1回、州環境教育会議を開催すること。

－環境問題について住民の心を動かすために環境教育に関する情報を普及することを目的として、現地のインフラストラクチャーをフルに活用して各地でフォーラムを開催すること。

－州内ですでに生成されている環境教育の知識の公表。

－環境に関する一般的及び専門的な情報を保存するデータベースを作ること。

－内外の協力事業団とパートナーシップを結ぶことにより環境教育プロジェクト及び活動に不可欠な財政的、人間的、物質的資源の調達を仲介すること。

参考文献

- ABREU, M.A (org.) *Natureza e sociedade no Rio de Janeiro* (リオ・デ・ジャネイロにおける自然と社会) . Rio de Janeiro: Prefeitura Municipal, 1992.
- ALBA, Alicia (org.). *Pósmodernidad y Educación*. México: Grupo Editorial, 1995.
- ALSELRAD, H. (org.) *Meio Ambiente e Democracia* (環境と民主主義) . Rio de Janeiro: IBASE, 1992.
- BERGER, Peter, LUCKMANN, Thomas. *A construção social da realidade* (現実の社会的構築) . 9ª ed. Petrópolis: Vozes, 1991. (Coleção Antropologia).
- BOFF, L. *Nova Era: a civilização planetária* (新時代：地球規模の文明) . Rio de Janeiro: J. Ática, 1994.
- BRASIL. *Constituição (1988). Constituição da República Federativa do Brasil* (ブラジル連邦共和国憲法) . Brasília: Senado Federal, Subsecretaria de Edições Técnicas, 1997.
- BRASIL. Ministério da Educação e Cultura. *PRONEA – Programa Nacional de Educação Ambiental* (国家環境教育計画) . Brasília, 1997.
- BRASIL. Ministério do Meio Ambiente, dos Recursos Hídricos e da Amazônia Legal. *Programa Nacional de Educação Ambiental* (国家環境教育計画) . Brasília, 1997. 32p.
- BRASIL. Secretaria de Educação Fundamental. *Parâmetros Curriculares Nacionais* (全国カリキュラムのパラメーター) . Brasília: Secretaria de Educação Fundamental, 1997. 7v.
- BRASÍLIA, Lei no. 9795 de 27 de abril de 1999. *Dispõe sobre a Educação Ambiental, institui a Política Nacional de Educação Ambiental e dá outras providências*. Diário Oficial [da República Federativa do Brasil], Brasília, v. 127, n. 79, p. 1, 28 abr. 1999 Seção 1. (1999年4月27日付け法律第9795号。環境教育について規定し、国家環境教育政策を制定し、その他の処置を示す。[ブラジル連邦共和国の] 官報。ブラジリア、1999年4月28日付け第127巻第79号1ページ、第1部。)

1999年9月3日付け政令第3632号*

パラ州環境教育団体間委員会－CINEAを設置する。

パラ州知事は、州憲法第135条挿入文Vが付与する権限を行使して、
下記のとおり規定する。

第1条－パラ州環境教育計画を実施する目的で、パラ州環境教育団体間委員会－CINEA
が設置される。

第2条－CINEAの権限は下記の通りである。

I－パラ州内における環境教育計画を立て、実施状況を追跡し、評価すること。

II－環境教育及び環境教育研究の領域で活動する政府・非政府機関とのパートナーシップ
によるコンソーシアムの形成を推奨すること。

III－環境教育実践の改善に役立つ体験や構想の交換を促進すること。

IV－環境省及び教育省の対話者として国家環境教育政策の実施を促進、強化、追跡、評価
すること。

V－環境教育領域の問題について討論できる場を確保する目的のイベントを開催すること。

第3条－CINEAは下記の各機関の代表者（正・補）によって構成される。

I－州科学技術環境執行局－SECTAM

II－州教育執行局－SEDUC

III－州労働社会向上執行局－STEPS

IV－州農業執行局－SAGRI

V－州公衆保健執行局－SESPA

VI－州企画・総合調整執行局－SEPLAN

VII－パラ州立大学－UEPA

VIII－州検察庁－MPE

IX－環境教育常設フォーラム－FORPEAM

X－環境独立警察－CIPOMA

XI－技術援助・農村拡張会社－EMATER/PA

XII－パラ州市郡協会連合会－FAMEP

XIII－東部アマゾンフォーラム－FAOR

XIV－アマゾン大学－UNAMA

XV－パラ州高度研究センター－CESUPA

第1項－下記の各機関の代表者（正・補）は、招待客として、CINEAへの参加を保證され
る。

I－パラ国立大学－UFPA

II－パラ農業科学大学－FCAP

III-在パラ州連邦技術教育センター-CEFET

IV-エミリオ・ゴエルジパラ州立博物館

V-ブラジル環境再生可能天然資源院-IBAMA

VI-国家インディオ基金-FUNAI

VII-アマゾン開発監督庁-SUDAM

VIII-ベレン公園及び緑地帯基金-FUNVERDE

IX-アマゾン大学-UNAMA

X-ブラジル農畜産研究公社-EMBRAPA

第 2 項-本状本文に記載の CINEA のメンバーは、それぞれの代表する機関の管理者に指名されるものとし、2 年毎に交替するものとする。

第 4 条-CINEA は州科学技術環境執行局長が指揮し、これの不在又は支障ある場合は SECTAM の環境研究教育課長が代行する。

第 5 条-CINEA は、定期的には 6 ヶ月毎に会議し、随時的には、委員長が自発的に、又は本政令第 3 条各挿入文に記載のメンバーの少なくとも 3 分の 2 の申請を受けて招集して開催されるものとする。

第 6 条-本政令はその公布の日から施行するものとする。

第 7 条-これに反する規定は廃止する。

州政府庁舎、1999 年 9 月 3 日

州知事 アルミル・ガブリエル

誤りがあったため、1999 年 9 月 8 日付け州官報に再度掲載。

Governo do Estado do Pará
Secretaria Especial de Estado de Produção
Secretaria Executiva de Ciência, Tecnologia e Meio Ambiente
Diretoria de Meio Ambiente



Programa Estadual de
Educação Ambiental
Diretrizes e Políticas

Belém
2000

APRESENTAÇÃO

Sistematizar dados esclarecedores sobre a íntima ligação entre gestão ambiental e direito de cidadania, é tratar assuntos de relevante importância e sobre os quais, inúmeras organizações, formadas pelos diferentes segmentos sociais, vêm procurando informações para melhor compreensão dos mesmos.

"DESENVOLVER SEM DEVASTAR" e "EDUCAR PARA DESENVOLVER", simetricamente pontuam dois lados de um conjunto de graves problemas que a SECTAM, enquanto coordenadora de sistemas a nível estadual, tem para solucionar, visando a qualidade de vida das populações no Pará.

Buscar formas seguras de proteger os ecossistemas, combinados a um modelo de desenvolvimento para o Estado, em interação benéfica com o meio ambiente, é ter um objetivo centrado em construir e preservar as pessoas no sentido de "ter mais" quanto no sentido de "ser mais".

Uma postura não impositiva, permite tão somente, construções coletivas, confrontos entre propostas, análises das barreiras que impedem a consecução do desejável formal, e, a SECTAM, toma isso como canal de facilitação entre pessoas e organizações para a elaboração deste Programa Estadual.

Convém citar que, o registro mais significativo experienciado nesse fazer conjunto, foi ter-se tornado numa oportunidade ímpar, para serem aprofundadas discussões sobre problemas sócio ambientais, bem como o compromisso assumido por todos, nos momentos de tomadas de decisões sobre as alternativas e soluções pactuadas.

Os eixos de integração, que consolidam as linhas operacionais das diretrizes e políticas que formalizam este Programa, significam visível avanço nas relações interinstitucionais, alicerçado num refletir compartilhado, na busca de novos caminhos, num repensar de "verdades" consagradas sobre o trato da questão ambiental na SECTAM, constituiu-se vontade da sociedade paraense.

EMANUEL ARESTI SANTANA GONÇALVES MATOS
Secretário Executivo de Ciência, Tecnologia e Meio Ambiente

1. Introdução

O Estado do Pará está situado na parte oriental da Região Norte, a Amazônia Legal, limitando-se, a leste, com os Estados do Maranhão e do Tocantins, ao sul, com o Estado do Mato Grosso, a oeste com o Estado do Amazonas e Roraima, e ao norte com o Oceano Atlântico, o Estado do Amapá, o Suriname e a Guiana. Com uma extensão de 1.248.042 km², correspondendo a quase 15% do território nacional, o Pará é o segundo maior Estado do Brasil, estando o seu território dividido em 143 municípios.

Devido à sua posição geográfica, nas imediações da faixa equatorial, o Pará apresenta temperaturas com pouca variação ao longo do ano, representadas por valores médios entre 24,7° e 27,3°C. A umidade relativa do ar é bastante elevada, situando-se, em média, entre 78% e 90%, característica que está intimamente relacionada com o regime de precipitação que ocorre na região, cuja média oscila entre 2.500 e 3.000mm.

No Pará, predominam os solos distróficos, de baixa fertilidade, que ocorrem nas áreas de terra firme, correspondentes a 91,6% do Estado, enquanto que as manchas de solos eutróficos, de alta fertilidade, representam apenas 5,7% do território estadual. O sistema de uso extensivo desse recurso contribui, para exacerbar a sua vulnerabilidade aos impactos ambientais.

Em face à necessidade de elaborar um conjunto sistêmico de ações que possam convergir para a minimização dos problemas acima referenciados, tem sido impetrado uma série de esforços por parte dos governos mundiais, sob a orientação de uma nova política ambiental internacional que busca a instauração de um modelo de sustentabilidade para a sociedade presente e futura.

Dentro dessas políticas, insere-se uma preocupação específica com o redimensionamento da prática educacional no Estado do Pará, vista como grande contribuidora para o processo de instalação de novos valores para a relação sociedade-natureza.

A preocupação acerca do futuro sustentável da Amazônia vem gradativamente ganhando esforços no cenário político, econômico e social em nível nacional e internacional.

A ampliação dessas preocupações origina-se na percepção da ampla crise ambiental vivenciada que vem se traduzindo numa série de problemas sócio ambientais, como: a degradação das condições de vida das populações humanas; o aumento das desigualdades sociais, a partir de um modelo de relação sociedade e natureza, e os danos ambientais ocasionados pelas modalidades de intervenções adotadas pelas sociedades na natureza, que destacam somente a obtenção de lucros imediatos sem considerar os impactos sociais e naturais no meio a longo prazo.

Assim, a efetivação da Educação Ambiental, impõe-se, portanto, como um desafio a ser enfrentado pelos governos estaduais e a sociedade de um modo em geral, um desafio que aponte para um compromisso, com a melhoria das condições de existência das presentes e futuras gerações, de acordo com a Constituição Brasileira de 1988 em seu art. 225:

— 369 —

“Todos têm direito ao meio ambiente ecologicamente equilibrado, bem do uso comum do povo essencial à sadia qualidade de vida, impondo-se ao poder público e a coletividade o dever de defendê-lo e preservá-lo para as presentes e futuras gerações.

Parágrafo 1º - Para assegurar a efetividade desse direito, incumbe ao Poder Público:

(...)

VI - Promover a Educação Ambiental em todos os níveis de ensino e a conscientização pública para a preservação do meio ambiente...”

Neste sentido, a Secretaria Executiva de Ciência, Tecnologia e Meio Ambiente SECTAM, em conjunto com Organizações Governamentais e Não-Governamentais, em atendimento às prescrições constitucionais, e aos apelos da realidade amazônica e especificamente a paraense, em atenção a sua complexa diversidade, a qual impõe a articulação de respostas possíveis à problemática ambiental, define a formulação da Política Estadual de Educação Ambiental, observada as diretrizes estabelecidas nas Leis Nº 5.887 de 09/05/99 Governo do Estado do Pará e na Lei 9.795 de 27/04/99 da Política Nacional de Educação Ambiental.

2. Antecedentes

A Educação Ambiental se define a partir de sua finalidade essencial. Segundo a UNESCO-PNUMA (Programa das Nações Unidas para o Meio Ambiente), “é necessário visar o desenvolvimento de uma tomada de consciência voltada para o meio ambiente”, e... “a Educação Ambiental deve facilitar uma tomada de consciência da interdependência econômica, política e ecológica do mundo moderno, de modo a estimular o senso de responsabilidade e de solidariedade entre as nações. Isto constitui um pré-requisito para que os problemas ambientais graves que se localizam no plano mundial possam ser resolvidos” (Relatório Final da Conferência de Tbilisi, 1977).

Provavelmente o início da “tomada de consciência dos problemas ambientais” a nível mundial data dos anos 60; alguns autores (América do Norte) fizeram nascer a “Environmental Education - Educação Ambiental” e o “Earth Day - Dia da Terra” em 1970. Efetivamente nesta época, a Conferência de Estocolmo (1972) aparece como um grito de alarme a respeito do Meio Ambiente.

A UNESCO propôs um Programa Internacional de Educação Ambiental (P.I.E.E.) lançado na Primeira Conferência em Belgrado (1975) e em seguida, a Conferência Inter-governamental de Tbilisi (URSS, outubro de 1977), que norteiam diretrizes precisas dos tipos de ações sobre a Educação Ambiental e referendam a necessidade de uma cooperação internacional. A partir destes dois eventos internacionais, inúmeros projetos-pilotos, atividades e experiências de Educação Ambiental, apareceram em todo o mundo, com sucessos diversos e sem que, portanto, a institucionalização da Educação Ambiental tivesse sido realizada.

Hoje, pode-se considerar que a clarificação conceitual e metodológica, a construção de eixos didáticos, o enunciado de estratégias pedagógicas são os domínios bem explorados em Educação Ambiental a nível mundial sobretudo nos países desenvolvidos. Entretanto, muita energia pedagógica e científica tem sido empregada por parte dos educadores e pesquisadores, visando a inserção da Educação Ambiental no Sistema Educativo.

A necessidade de utilizar-se a Educação Ambiental no Estado do Pará como instrumento de gestão, surgiu em 1986, na então Divisão de Ecologia e Saúde Ambiental da Secretaria de Estado de Saúde Pública - SESPA, como um dos principais meios para convencimento de pessoas ou grupos de pessoas que de alguma forma transgridem a legislação, apesar de atuarem na informalidade.

Somente em 1990, é que se institucionalizou um organismo para tratar da Educação Ambiental no recém criado Departamento de Meio Ambiente da SESPA, cuja Divisão tinha como propósito principal atuar em apoio a soluções de problemas ambientais localizados; promoção da semana de Meio Ambiente, que muitas vezes restringia-se a eventos pontuais de repercussão pouco significativa, e atendimento a solicitações de palestras sobre o assunto em escolas de Belém, além de casos de apoio esporadicamente a outros instrumentos de gestão - como era o caso da fiscalização.

Com a estruturação da SECTAM, já em 1991 já foram verificadas grandes mudanças apesar do mesmo "status" institucional e Divisão, as ações apenas aumentaram sem que se observasse uma atuação mais estruturada no contexto das ações estaduais sobre Meio Ambiente, pois na inexistência de uma política de Meio Ambiente mais contemplativa era constatada naquele momento, fato esse que somente foi detectado em 1995 com a criação da Lei Ambiental do Estado do Pará, Nº 5.887 de 01 de maio de 1995, que em seu Capítulo V, artigo 87, estabelece princípios para efetivação da Educação Ambiental no âmbito do Estado do Pará, o que mais tarde pode ser reforçada pelo Plano Estadual Ambiental.

A partir desses marcos legais e institucional, a SECTAM através de seu então Secretário Dr. Nilson Pinto de Oliveira, fomentou a implementação de um processo mais abrangente à efetivação da Educação Ambiental como instrumento dinamizador da proposta de governo "Desenvolver sem Devastar", promovendo assim no âmbito da Coordenadoria de Proteção Ambiental/Divisão de Estudos e Educação Ambiental, a elaboração deste Programa Estadual de Educação Ambiental.

Neste contexto, a Divisão de Estudos e Educação Ambiental - DIAMB promoveu reuniões com atores importantes neste processo como Instituições de Ensino Superior, Órgãos Governamentais e Organizações Não-

Governamentais, para que em oficinas de trabalho, com apoio do Senhor Elízio Márcio de Oliveira do IBAMA, e da Prof. Nana Mennini Medina (Consultora ad doc), pudesse ser elaborado uma proposta para o Programa Estadual de Educação Ambiental, a luz do Programa Nacional de Educação Ambiental, aprovado através de Exposição de Motivos Interministerial Nº 002, publicada no DOU em 22/12/94 e da Política Nacional de Educação Ambiental Lei Nº 9.795 de 27/04/99.

3. Diretrizes e Políticas do Programa de Educação Ambiental do Estado do Pará

O Programa de Educação Ambiental tem definido face as suas diretrizes básicas que norteiam quaisquer intervenções pública e privada em relação às atividades que se desenvolvam no espaço territorial do Estado do Pará que são: "Desenvolver Sem Devastar" e "Democratização da Gestão Ambiental", as quais se constituem em pano de fundo para a sua consecução.

A primeira, constitui-se em princípios básicos do Governo, que assumem expressão legal na Constituição do Estado do Pará, na Constituição Federal e na Lei Ambiental Nº 5.887/95. A segunda, assegura a participação dos diferentes segmentos sociais no processo de desenvolvimento do Estado. As indicações apontadas por essas diretrizes pretendem implementar os princípios constitucionais que sedimentam a construção do Estado democrático e o espírito de luta sócio-ambientalista propagado por todas as nações. Expressam indicações políticas que o Governo do Estado do Pará se propõe a seguir na consecução dos seus projetos sociais: geração de renda e emprego, redução das desigualdades sociais e regionais, conservação e preservação do meio ambiente com vistas ao bem-estar das presentes e futuras gerações.

Desenvolvimento sem devastação, como modelo de exploração e gestão dos recursos naturais, enquanto política de Ação do Governo do Estado do Pará e, em particular, do Programa de Educação Ambiental, significa não apenas promover o desenvolvimento econômico-social, mas também o empenho deliberado em preservar os recursos naturais, favorecer a conservação do patrimônio cultural, o respeito às minorias étnicas e de gênero. Significa, em termos mais concretos, apoiar o desenvolvimento sustentável das populações

locais, a defender as terras indígenas e os direitos assegurados às minorias étnicas e o compromisso de promover a conservação da natureza, através do manejo adequado de seus recursos.

A Descentralização da Gestão Ambiental, por outro lado, impõe efetivar ações educativas no sentido da descentralização da política estadual e do seu aparato institucional, bem como consolidar mecanismos de fortalecimento de participação social no controle do processo de exploração econômica de recursos naturais e da melhoria da qualidade de vida das populações urbanas e rurais.

É dentro desse contexto que se insere a política norteadora para operacionalização das ações no âmbito da Educação Ambiental, enquanto componente essencial e permanente da educação nacional, entendida como:

"Processos por meio dos quais o indivíduo e a coletividade constroem valores sociais, conhecimentos, habilidades, atitudes e competências, voltadas para a conservação do meio ambiente, bem de uso comum do povo essencial à sadia qualidade de vida e sua sustentabilidade" Lei Nº 9.795/99 - Art. 4º

Cujos princípios básicos constituem-se em:

a) Participação/Integração:

A prática de Educação Ambiental, para ser conseqüente, exige a participação dos diferentes atores sociais intervenientes no processo de Gestão Ambiental. Como o processo de gestão se delinea, necessariamente, entre as três esferas do Governo (federal, estadual e municipal), é imperiosa a busca da integração entre as ações, o que concorrerá para a junção de esforços e a otimização de recursos.

Essa prática deverá também ser estimulada no plano horizontal das respectivas esferas do processo, sempre baseados na não pulverização dos esforços, mas nos diferentes atores das esferas governamental e não-governamental, assim como a viabilização da integração intrainstitucional, como mecanismo de fortalecimento na articulação das ações dos diversos setores.

b) Descentralização:

A concepção das ações e seu empreendimento no âmbito da Educação Ambiental, deverá ser executado sob a perspectiva da Descentralização. Processo esse, decisivo para que se estabeleça o controle das ações do poder público pela sociedade.

Nesse sentido, a participação dos diversos segmentos sociais, sendo o de formular, apresentar ou executar propostas para a operacionalização do Programa, ratifica a prática Interinstitucional, descentralizada, voltada ao trabalho em parceria, envolvendo o setor público (União, Estado e Município) e as organizações sociais, com vistas à conjugação de esforços e gestão politicamente compartilhada, garantindo à população o direito à educação e ao meio ambiente ecologicamente equilibrado.

c) Reconhecimento da Pluralidade e Diversidade Cultural:

A política norteadora da prática da Educação Ambiental, tem como um dos seus pressupostos, o respeito às características culturais peculiares de cada região ou comunidade. Preconiza que, a pluralidade e diversidade cultural em nosso Estado suscitem a existência de conhecimentos, valores e atitudes que devam ser considerados na formulação, execução e avaliação da prática da Educação no âmbito do Programa Estadual.

d) Multi e Interdisciplinaridade:

A complexidade das interfaces entre as diversas problemáticas, ensejam em se utilizar a contribuição das várias áreas do conhecimento, superando a fragmentação dos diferentes campos disciplinares. Implica, também, em considerar que a construção do conhecimento leve em conta as contribuições advindas do saber popular, tendo em vista o contexto cultural em que são produzidos, para construir a base comum de compreensão, explicação e superação do problema tratado, provado pela especialização do trabalho científico.

Fundamentando a concepção holística, apela à superação do racionalismo cartesiano e visa trabalhar as relações complexas entre ser humano-ambiente, como elementos de uma totalidade visando a formação de um sujeito integral, desafios que se colocam para a educação ambiental enquanto prática dialógica, instrumento que visa aproximar homem - meio ambiente a partir de um novo paradigma conceitual, metodológico e ético.

e) Transversalidade:

O Meio Ambiente deverá ser dimensionado nas áreas de conhecimento, de modo a impregnar toda a prática educativa e, ao mesmo tempo, criar uma visão sistêmica e abrangente da questão ambiental, percebendo o conjunto das inter-relações e múltiplas determinações dinâmicas existentes entre as áreas naturais, culturais, históricas, sociais, econômicas e políticas.

4. Finalidade

- Implementar a Política de Educação Ambiental do Estado do Pará, tendo como coordenadora do Sistema a nível estadual, a SECTAM, estimulando a Educação Ambiental, na educação escolar em todos os graus e modalidades de ensino, não-formal e nas atividades de Gestão Ambiental, com vistas a capacitação de educadores, gestores ambientais e formadores de opinião, a realização de estudos e pesquisas nas áreas de fundamentos, metodologias e produção de materiais Institucionais no âmbito da Educação Ambiental.

5. Objetivos

- Estimular e implementar o Programa de Educação Ambiental do Estado do Pará no ensino formal, não-formal e nas atividades de Gestão Ambiental, visando a capacitação de educadores, gestores ambientais e formadores de opinião;
- Fomentar a realização de projetos, estudos e pesquisas sobre fundamentos, metodologias e produção de materiais educativos que subsidiem a prática da Educação Ambiental e da articulação intra e interinstitucional do poder público, privado e da sociedade civil;
- Promover a formação de massa crítica dos sujeitos que possibilitem à sociedade a aquisição de conhecimentos, valores e atitudes éticas que viabilizem o exercício da cidadania no processo de Educação Ambiental;
- Estimular a participação dos diferentes segmentos sociais na formulação de políticas voltadas ao meio ambiente, bem como na concepção e aplicação de decisões que afetem à qualidade de vida da população do Estado;

- Estimular o desenvolvimento de programas de Educação Ambiental nas empresas, principalmente naquelas ligadas ao setor produtivo, como base de formação de uma consciência sócio-ambiental;
- Realizar o levantamento de ações em Educação Ambiental, desenvolvidas em âmbito estadual;
- Apoiar práticas educativas sócio-ambientais para difusão e socialização das ações desenvolvidas no âmbito do meio ambiente;
- Promover o intercâmbio sistemático de experiências em Educação Ambiental formal e não-formal;
- Inserir a Educação Ambiental nas atividades de Ecoturismo e particularmente em Unidades de Conservação;
- Implementar instrumentos de avaliação dos projetos/atividades/ações desenvolvidas no âmbito da Educação Ambiental;
- Prestar assessoria técnica em Educação Ambiental às instituições públicas e privadas e à sociedade civil organizada do Estado.

6. Subprogramas de Educação Ambiental do Estado do Pará

As Políticas do Programa de Educação Ambiental do Estado se apóiam em três eixos básicos que são:

- I. Subprograma de Formação e Capacitação de Recursos Humanos em Educação Ambiental;
- II. Subprograma de Ações Educativas no Processo de Gestão Ambiental;
- III. Subprograma de Produção e Difusão de Conhecimentos.

6.1. Subprograma I: Formação e Capacitação de Recursos Humanos em Educação Ambiental

a) Objetivo Geral:

Implantar processo de formação continuada em Educação Ambiental para Professores, Técnicos, Educadores, Comunicadores, Formadores de opinião em geral, com ações no âmbito da Educação formal, não-formal e da Gestão Ambiental no Estado.

b) Linhas de ação:

- Promover a formação de agentes multiplicadores, nos órgãos federais, estaduais, municipais e nas instituições civis, militares e não-governamentais;
- Promover a capacitação de educadores, entre o pessoal de apoio operacional, docentes e técnicos da área de ensino, através de cursos de Agentes Multiplicadores, nos municípios do Estado;
- Capacitar recursos humanos que atuam em agências de qualificação e/ou formação de mão-de-obra, para legitimar a abordagem da dimensão ambiental nas atividades produtivas em todos os níveis e formas de ensino nos municípios do Estado, promovendo cursos de atualização, aperfeiçoamento e nivelamento em Educação Ambiental;
- Promover a capacitação de profissionais que atuam em Órgãos Estaduais e Municipais de Meio Ambiente e demais instituições públicas, privadas e entidades da sociedade civil, visando a aplicação e fortalecimento da temática ambiental em suas ações;
- Apoiar a estruturação e implantação de cursos de Educação Ambiental à distância, para o Ensino Fundamental e Médio, em rede de comunicação no contexto da TV Educativa;
- Ministrar cursos de capacitação, aperfeiçoamento e nivelamento voltados para áreas técnicas de gestão ambiental, com abordagens temáticas que envolvam problemas ambientais para profissionais dos órgãos estaduais, municipais, empresariais e profissionais liberais na preparação de mão-de-obra, qualificada para o tratamento de assuntos relativos ao Meio Ambiente e ao desenvolvimento sustentável.

6.2. Subprograma II: Ações Sócio-Educativas no Processo de Gestão Ambiental

a) Objetivo Geral:

Disseminar a prática de atividades de Gestão Ambiental, envolvendo parcerias institucionais entre os órgãos públicos, privados e a sociedade civil.

b) Linhas de Ação:

- Acompanhar a execução de atividades voltadas à prática da dimensão ambiental nos currículos escolares nos municípios paraenses e nas atividades das instituições públicas, privadas e entidades civis;
- Fomentar a criação de Núcleos Regionais de Meio Ambiente, para dinamizar a Rede Estadual de Educação Ambiental e assessorar a criação de Conselhos Municipais de Meio Ambiente;
- Articular "nós" de ponta com vistas a integração e legitimação da rede de Educação Ambiental do Estado do Pará;
- Estimular o componente da Educação Ambiental, como obrigatoriedade em projetos produtivos em todas as linhas de atuação e fontes de financiamento;
- Subsidiar a elaboração de programas de Educação Ambiental municipais, que reflitam as necessidades específicas do município;
- Atender os processos de gestão do desenvolvimento produtivo, a participação comunitária na implantação e manejo das Unidades de Conservação federais, estaduais e municipais.

6.3. Subprograma III: Produção e Difusão de Conhecimentos

a) Objetivo Geral:

Inventariar a produção e divulgação de material educativo, estudos, pesquisas, metodologias e técnicas, relativos à prática da Educação Ambiental.

b) Linhas de Ação:

- Analisar o material educativo na Educação Ambiental do Estado a fim de subsidiar o trabalho;
- Apoiar a criação e/ou implementação de veículos de divulgação popular e técnico-científico na área de Educação Ambiental;
- Aprovar projetos de pesquisa, mediante análise técnica e críticas à instrumentos e metodologias em Educação Ambiental;
- Apoiar projetos de pesquisa, para geração de metodologias e instrumentos de Educação Ambiental, voltados ao processo de Gestão Ambiental;

- Realizar anualmente Conferência Estadual de Educação Ambiental;
- Promover a realização de fóruns regionais e locais utilizando a capacidade plena da infra-estrutura dos mesmos, para difusão de informações acerca da Educação Ambiental visando a sensibilização da população sobre as questões ambientais;
- Divulgar conhecimentos já produzidos em Educação Ambiental no Estado;
- Implantar banco de dados contendo informações genéricas e especializadas sobre Meio Ambiente;
- Intermediar recursos financeiros, humanos e materiais, indispensáveis à execução de projetos e atividades de Educação Ambiental, através do estabelecimento de parcerias com agências de fomentos nacionais e internacionais.

BIBLIOGRAFIA

- ABREU, M.A. (org.) Natureza e sociedade no Rio de Janeiro. Rio de Janeiro: Prefeitura Municipal, 1992.
- ALBA, Alicia (org.). Pósmodernidad y Educación. México: Grupo Editorial, 1995.
- ALSELRAD, H. (org.) Meio Ambiente e Democracia. Rio de Janeiro: IBASE, 1992.
- BERGER, Peter, LUCKMANN, Thomas. A construção social da realidade. 9ª ed. Petrópolis: Vozes, 1991. (Coleção Antropologia).
- BOFF, L. Nova era: a civilização planetária. Rio de Janeiro: J. Ática, 1994.
- BRASIL. Constituição (1988). Constituição da República Federativa do Brasil. Brasília: Senado Federal, Subsecretaria de Edições Técnicas, 1997.
- BRASIL. Ministério da Educação e Cultura. PRONEA - Programa Nacional de Educação Ambiental. Brasília, 1997.
- BRASIL. Ministério do Meio Ambiente, dos Recursos Hídricos e da Amazônia Legal. Programa Nacional de Educação Ambiental. Brasília, 1997. 32p.
- BRASIL. Secretaria de Educação Fundamental. Parâmetros Curriculares Nacionais. Brasília: Secretaria de Educação Fundamental, 1997. 7v.
- BRÁSILIA, Lei Nº 9.795 de 27 de abril de 1999. Dispõe sobre a Educação Ambiental, institui a Política Nacional de Educação Ambiental e dá outras providências. Diário Oficial [da República Federativa do Brasil], Brasília, v.127, n. 79, p.1, 28 abr. 1999 Seção).
- BUSQUETS, Maria Dolores et al. Tema transversal em educação; bases para uma formação integral. São Paulo: Ática, 1997.

Diretrizes e Políticas

BUZZATTI - TRAVERSO A. Algumas idéias sobre los principios generales de la educación ambiental. In: Unesco. Tendências de la Educación Ambiental. 1977.

CAPRA, Fritjo. O ponto de mutação. São Paulo: Cultax, 1992.

CARMO, L. O.M.S. A situação brasileira referente a inclusão de temas ambientais nos cursos de nível superior. In: Seminário Universidade e Meio Ambiente, Brasília, 1990. Documentos Básicos. Brasília, 1990.

CONFERÊNCIA INTERNACIONAL AMAZÔNIA 21: uma Agenda para um mundo sustentável, 1, Brasília, 1997. Anais... Brasília: UNAMAZ. Secretaria de Coordenação da Amazônia, 1998.

DIAS, Genebaldo Freire. Educação Ambiental: princípios e políticas. São Paulo: Gaia, 1992.

DOOL, W. Currículo: uma perspectiva pós-moderna. Porto Alegre: Artes Médicas, 1997.

GUATTARI, F. As 3 Ecologias. Campinas: Papyrus, 1994.

IBAMA. Proposta Nacional de Educação Ambiental. Proposta técnica. Brasília, 1997. (Versão Preliminar).

LEFF, Enrique. Ambiente y Articulación de Ciências: os problemas del conocimiento y la perspectiva Ambiental del desarrollo. México: Siglo Veintiuno, [s.d.].

MEDINA, Naná. Amazônia: uma proposta interdisciplinar de Educação Ambiental. Brasília: IBAMA, 1994. (Documentos Metodológicos)

PARÁ. Lei Nº 5.887, de 9 de maio de 1995. Dispõe sobre a Política Estadual do Meio Ambiente e dá outras providências. Belém: SECTAM, 1995.

VERNIER, J. O Meio Ambiente. Campinas: Papyrus, 1994.

VIEZZER, Moema, DUALLES, Osmar (orgs.). Manual latino-americano de Educação Ambiental. São Paulo: Gaia, 1994.

ANEXO

DECRETO Nº 3.632, DE 3 DE SETEMBRO DE 1999.*

Cria a Comissão Interinstitucional de Educação Ambiental do Estado do Pará - CINEA.

O GOVERNADOR DO ESTADO DO PARÁ, no uso das atribuições que lhe são conferidas pelo art. 135, inciso V, da Constituição Estadual,

DECRETA:

Art. 1º Fica criada a Comissão Interinstitucional de Educação Ambiental do Estado do Pará - CINEA, com a finalidade de implementar o Programa de Educação Ambiental do Estado do Pará.

Art. 2º Compete à CINEA:

I - Gerar, acompanhar e avaliar o Programa de Educação Ambiental, no âmbito do Estado do Pará;

II - fomentar a formalização de consórcios, mediante parcerias com instituições governamentais e não-governamentais com atuação nas áreas da educação e pesquisa em educação ambiental;

III - promover intercâmbio de experiências e concepções que aprimorem a prática da educação ambiental;

IV - estimular, fortalecer, acompanhar e avaliar a implementação da Política Nacional de Educação Ambiental, na qualidade de interlocutor do Ministério de Meio Ambiente e do Ministério da Educação;

V - promover eventos com o fim de assegurar espaços para discussões na área da educação ambiental.

Art. 3º A CINEA será constituída por representantes (titular e suplente) de cada um dos seguintes órgãos:

I - Secretaria Executiva de Estado de Ciência, Tecnologia e Meio Ambiente - SECTAM;

II - Secretaria Executiva de Estado de Educação - SEDUC;

III - Secretaria Executiva de Estado de Trabalho e Promoção Social - SETEPS;

IV - Secretaria Executiva de Estado de Agricultura - SAGRI;

V - Secretaria Executiva de Estado de Saúde Pública - SESPA;

VI - Secretaria Executiva de Estado de Planejamento e Coordenação Geral - SEPLAN;

VII - Universidade do Estado do Pará - UEPA;

VIII - Ministério Público Estadual - MPE;

IX - Fórum Permanente de Educação Ambiental - FORPEAM;

X - Companhia Independente de Polícia do Meio Ambiente - CIPOMA;

XI - Empresa de Assistência Técnica e Extensão Rural - EMATER/PA;

XII - Federação das Associações dos Municípios do Estado do Pará - FAMEP;

XIII - Fórum da Amazônia Oriental - FAOR;

XIV - Universidade da Amazônia - UNAMA;

XV - Centro de Estudos Superiores do Pará - CESUPA.

§ 1º Terão participação assegurada na CINEA, na qualidade de convidados, representantes (titular e suplente) dos seguintes órgãos:

I - Universidade Federal do Pará - UFPA;

II - Faculdade de Ciências Agrárias do Pará - FCAP;

III - Centro Federal de Educação Tecnológica do Pará - CEFET;

IV - Museu Paraense Emílio Goeldi;

V - Instituto Brasileiro do Meio Ambiente e dos Recursos Naturais Renováveis - IBAMA;

VI - Fundação Nacional do Índio - FUNAI;

VII - Superintendência do Desenvolvimento da Amazônia - SUDAM;

VIII - Fundação Parques e Áreas Verdes de Belém - FUNVERDE;

IX - Universidade da Amazônia - UNAMA;

X - Empresa Brasileira de Pesquisas Agropecuárias - EMBRAPA.

§ 2º Os membros da CINEA, de que trata o caput deste artigo, serão indicados pelo dirigente do órgão que representa, devendo ser renovados a cada dois anos.

Art. 4º - A CINEA será coordenada pelo Secretário Executivo de Estado de Ciência, Tecnologia e Meio Ambiente e, em suas ausências ou impedimentos, pelo titular da Divisão de Estudos e Educação Ambiental da SECTAM.

Art. 5º - A CINEA reunir-se-á, em caráter ordinário a cada seis meses e, extraordinariamente, sempre que convocada por seu coordenador, por iniciativa própria ou a requerimento de, pelo menos, dois terços dos membros a que se referem os incisos do art. 3º deste Decreto.

Art. 6º - Este Decreto entra em vigor na data de sua publicação.

Art. 7º - Revogam-se as disposições em contrário.

PALÁCIO DO GOVERNO, 3 de setembro de 1999.

ALMIR GABRIEL
Governador do Estado

収 集 資 料 リ ス ト

平成 年 月 日 作成

地 域	南米	調 査 団	アマゾンの環境保全と調和型農業の国際協力に	調 査 の 種 類	役務	作 成 部 課	
国 名	ブラジル	等 名 称	関する研究会・アマゾン森林自然環境保全基礎調査	現 地 調 査 期 間	2003年 6月 ~ 2003年 7月	担 当 者 氏 名	

番号	資 料 の 名 称	形 態	版 型	ページ数	オリジナル コピーの別	部 数	収集先又は発行元名称	寄贈・購入 (価格)の別	取扱 区分	利用 表示	利用 者 所属氏名	納入予定 日	納 入 確認欄
1	National Forest Program	書籍	A4	52	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
2	Lessons from the Rain Forest	書籍	A4	50	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
3	Folha de C&T do PPG7	パンフレット	—	28	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
4	PDA Uma Trajetoria Pioneira	書籍	A4	130	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
5	Pilot Program to conserve the Brazilian RAIN FOREST	パンフレット	A4	34	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
6	Selvas Tropicales de Brasil	パンフレット	—	—	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
7	COOPERACAO ENTRE BRASIL E AKEMANHA NAS FLORESTAS TRIPICAIS BRASILEIRAS	パンフレット	A4	35	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
8	PROGRAMA CIENCIA E SUSTENTABILIDADE	パンフレット	—	—	カラーコピー	1	ブラジル環境省(MMA)						
9	Agroforestry Experiences in the Brazilian Amazon	書籍	—	67	オリジナル	1	ブラジル環境省(MMA)						
10	Fruit Trees of the Amazon Region	書籍	—	204	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
11	Resumos Expandidos III Congresso Brasileiro de Sistemas Agroflorestais	書籍	A4	453	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
12	Land and Food	書籍	—	183	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
13	Agenda Amazonia (versao 1-reuniao de P&D em Boa Vista) 17 a 19 de novembro de 2001	書籍	A4	28	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
14	25 Anos Embrapa Acre Desenvolvendo solucoes tecnologicas para a Amazonia	パンフレット	A4	33	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
15	II Plano Diretor Embrapa Amazonia Ocidental 2000-2003	パンフレット	—	55	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
16	3rd Master Plan of Embrapa Strategic Realignment 1999-2003	パンフレット	—	40	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
17	II Plano Diretor Embrapa Acre 2000-2003	パンフレット	—	21	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
18	Ministry of Agriculture and Food Supply 2000 Annual Report	パンフレット	—	47	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル コピーの別	部数	収集先又は発行元名称	寄贈・購入 (価格)の別	取扱 区分	利用 表示	利用 者 所属氏名	納入予定 日	納入 確認
19	Ministerio da Agricultura e do Abastecimento	パンフレット	—	10	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
20	O MEIO AMBIENTE E O COMPROMISSO INSTITUCIONAL DA EMBRAPA	書籍	A4	87	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
21	Texto para Discussao 17 Funcoes de Producao Uma Abordagem Estatistica com o Uso de Modelos de Encapsulamento de Danas	パンフレット	—	49	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
22	Environmental Monitoring of Procedure Agricultural Development Projects	書籍	—	161	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
23	Texto para Discussao 18 Beneficios e Estrategias de Utilizacao Sustentavel da Amazonia	—	A4	75	コピー	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
24	Secretariat for International Cooperation	パンフレット	A4	—	オリジナル	1	ブラジル農牧研究後者本部 (EMBRAPA)						
25	Museu Paraense Emilio Goeldi	カード	—	—	オリジナル	1	エミリオ・ゲルジ博物館 (MPEG)						
26	The Law of Nature	パンフレット	—	29	オリジナル	1	ブラジル環境再生可能自然 資源院 (IBAMA)						
27	GEO BRASIL	パンフレット	—	—	オリジナル	1	ブラジル環境再生可能自然 資源院 (IBAMA)						
28	POEMA Tropic	パンフレット	A4	74	オリジナル	1	POEMA (NGO)						
29	CTA 15 anos Um caso de seringueiro	パンフレット	—	46	オリジナル	1	CTA (NGO)						
30	CTA 15 anos DIAGNOSTICO SOCIO-ECONOMICO	パンフレット	—	28	オリジナル	1	CTA (NGO)						
31	RELATORIO 2001	パンフレット	A4	36	オリジナル	1	CTA (NGO)						
32	Amapa State Brazil	パンフレット	—	11	オリジナル	1	CTA (NGO)						
33	Amapa - Agenda Positiva	パンフレット	—	14	オリジナル	1	CTA (NGO)						
34	Sistemas agroflorestais em assentamentos de reforma agraria	パンフレット	—	64	オリジナル	1	CTA (NGO)						
35	Implantacao de tecnologias de manejo agroflorestal em terras indigenas do Acre	パンフレット	—	76	オリジナル	1	CTA (NGO)						
36	CBA CENTRO DE BIOTECNOLOGIA DA AMAZONIA	—	A4	—	カラーコピー	1	CTA (NGO)						
37	A AMAZONIA Encontrando solucoes	書籍	—	263	オリジナル	1	CTA (NGO)						
38	ブラジル東部アマゾン持続的農業技術開発プロジェクトの概要 他	パンフレット等	A4	—	オリジナル	1	CTA (NGO)						
39	MAPA SINTESE DA DINAMICA DE DESMATAMENTO DO ESTADO DE MATO GROSSO 2002	地図	—	—	オリジナル	1	CTA (NGO)						
40	Estrategias de Pesquisa e Intervancao para o Manejo dos Recursos Naturais de Varzea na Amazonia	パンフレット	A4	24	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
41	INFORMACOES BASICAS E FORMULARIO PARA APRESENTACAO DE PROJETOS	書籍	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
42	O LICENCIAMENTO AMBIENTAL	パンフレット	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
43	Florestas Familiares	書籍	—	106	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
44	O Mundo da Varzea	書籍	A4	231	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
45	Fire in Amazonia	CD	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
46	IPRM - INSTITUTO DE PESQUISA AMBIENTAL DA AMAZONIA Publications (PDF format)	CD	—	—	コピー	1	IPAM (NGO)						

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル コピーの別	部数	収集先又は発行元名称	寄贈・購入 (価格)の別	取扱 区分	利用 表示	利用者 所属氏名	納入予定 日	納入 確認欄
47	ARTESANATO APURINA do 45	CD	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
48	Serie Assentamento Sustentavel Sao Salvador volume I - IV	書籍	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
49	PESACRE GRUPO DE PESQUISA E EXTENSAO EM SISTEMAS AGROFLORESTAIS DO ACRE	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
50	PROGRAMA ZONA FRANCA VERDE FLORESTAS DO AMAZONAS	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
51	Educacao Ambiental pantaneria	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
52	Parque Nacional do JAU	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
53	A importancia das florestas em pe na Amazonia	パンフレット	—	25	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
54	Supercoros	カード	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
55	Protecao Ambiental	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
56	A EXPLORACAO MINERAL E O IMPACTO AMBIENTAL	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
57	ZONA FRANCA VERDE Atividades para a mesorregiao do Alto Solimoes	パンフレット	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
58	PROGRAMA ZONA FRANCA VERDE FLORESTAS DO AMAZONAS	パンフレット	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
59	We all have the right to choose	パンフレット	—	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
60	SOS AMAZONIA Em defesa das futuras geracoes	パンフレット	—	—	オリジナル	1	SOS Amazonia (NGO)						
61	Mudancas Climaticas	パンフレット	—	29	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
62	Fundacao Vitoria Amazonica	パンフレット	—	10	オリジナル	1	FVA (NGO)						
63	A LICAO DA SAMAUMA	書籍	—	207	オリジナル	1	CTA (NGO)						
64	Kisedje Kapere	書籍	—	107	オリジナル	1	FVA (NGO)						
65	PEIXES Serie Recursos Naturais Livro do Aluno	書籍	—	107	オリジナル	1	FVA (NGO)						
66	Manual da Metodologia Pesa	パンフレット	—	49	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
67	POLPA DE CUPUACU	ポリ容器	—	—	オリジナル	1	IPAM (NGO)						
68	IPAM Publications	—	A4	9	カラーコピー	1	IPAM (NGO)						
69	Plano de Recuperacao de Areas Degradadas	パンフレット	—	—	オリジナル	1	マットグロッシン州環境局 (FEMA)						
70	Amazonia Sustentavel limitantes e oportunidades para o desenvolvimento rural	書籍	—	57	オリジナル	1	マットグロッシン州環境局 (FEMA)						
71	ジャカラランダ・プロジェクト (ブラジル・アマゾン森林研究計画フェーズ II)	パンフレット	—	49	オリジナル	1	国立アマゾン研究所 (INPA)						
72	Science and Technology Subprogram Pilot Program to Protect the Brazilian Rain Forest PPG7	パンフレット	—	—	オリジナル	1	科学技術環境局 (SECTAM)						
73	FOLHA DO ME IO AMBIENTE	新聞	—	40	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
74	Tourist Guide	地図	—	—	オリジナル	1	Souvenir Brasilia LTDA						
75	Regiao de Manaus Observada por Satelite (Landsat 7)	カード	A4	—	オリジナル	1	国立アマゾン研究所 (INPA)						
76	ARTESANATO APURINA do 45	パンフレット	—	26	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
77	Manejo de fauna : desafio para o Acre	パンフレット	A4	—	オリジナル	1	PESACRE (NGO)						
78	FERRAMENTA para CONTER o DESMATAMENTO ILEGAL na AMAZONIA	パンフレット	—	—	オリジナル	1	科学技術環境局 (SECTAM)						
79	Parlamentar (Julho 2003)	パンフレット	A4	2	オリジナル	1	ブラジル農牧研究者本部 (EMBRAPA)						

